

目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
統計の窓 統計の新たなる進歩，発展に向けて(第44回全国統計大会，山形県で開催)	4		
統計の充実，発展を期して(第35回茨城県統計大会)	6		
調査から 平成5年茨城県農業基本調査結果(速報)その1	8		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯，人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出	32
2. 市町村別人口と世帯	20	(水戸市，勤労者世帯)	
労働		16. 消費者物価指数(水戸市)	33
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22	17. 卸売物価指数(全国)	34
4. 産業別雇用指数	22	福祉	
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23	18. 生活保護	34
6. 職業紹介状況	23	19. 消費生活相談	35
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	24	20. 建築主別建築着工	35
鉱工業・エネルギー		21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	その他	
9. 産業別電力消費量	28	22. レジャー状況	36
10. 石油製品販売量	28	23. 交通事故発生件数	37
金融・経済		24. 自動車保険請求相談	37
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	25. 刑法犯罪発生件数	38
12. 県内金融経済	30	26. 火災発生件数	38
13. 企業倒産状況	30		
ふれあい 英会話は難しい	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

利用上の注意

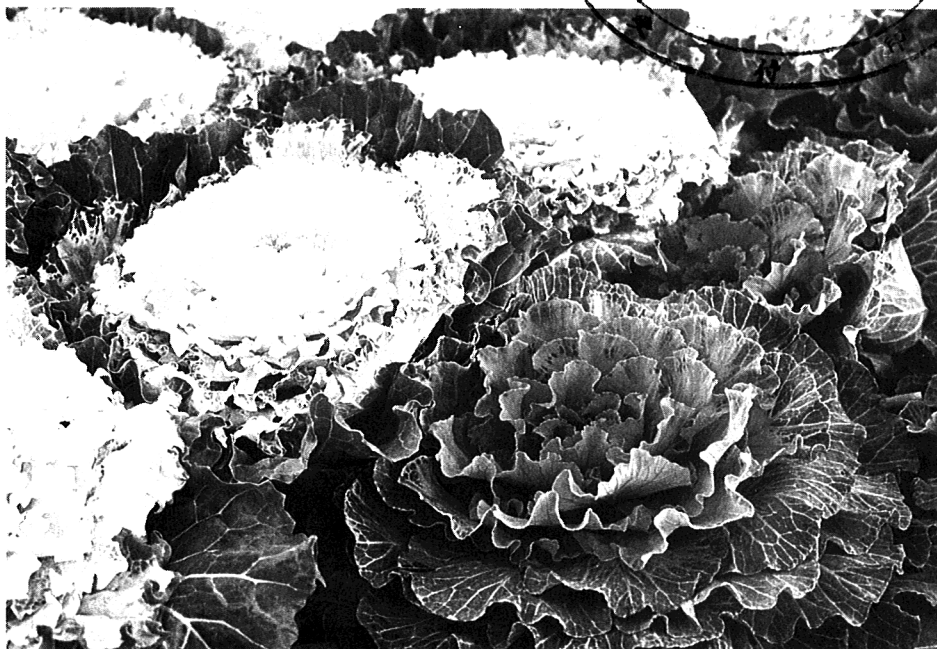
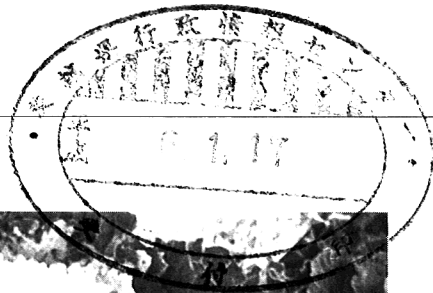
1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年，「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
P	暫定数字		

歳

時

記



ハボタン（葉牡丹）

冬を迎え、寒さがひとしお厳しさを増す頃、紅紫や白に美しく色づいてくるハボタンは、ほとんどの草花が姿を消す中であって、花壇に色彩をそえてくれる貴重な存在です。

キャベツと同じアブラナ科の野菜ですが、ボタンの花を思わせるように葉姿が美しいため、この名がつけました。

原産地はヨーロッパで、日本へは江戸時代に渡来しましたが、当初はそれほど美しいものではなく、日本で栽培改良され、今日のような色彩の変化に富む園芸品種となりました。本家のヨーロッパでは改良が進んでいないため、日本のハボタンを見て驚嘆する外国人が多いそうです。

「葉牡丹の冬によろしき株立は

紫ふかし葉をかさねつつ」

北原白秋

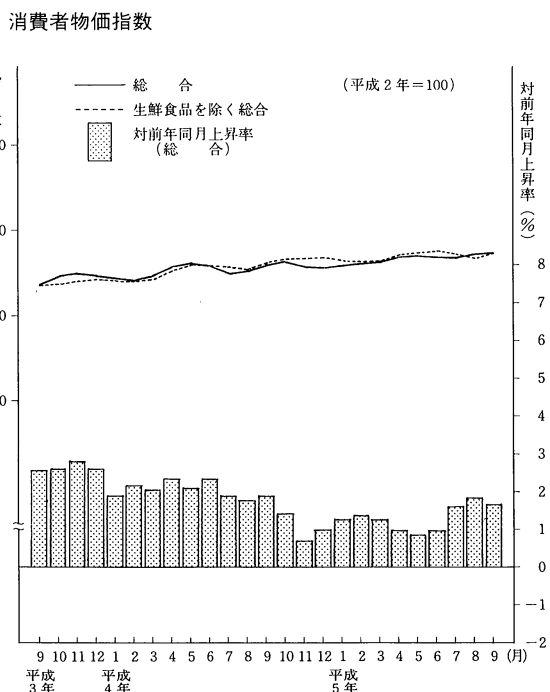
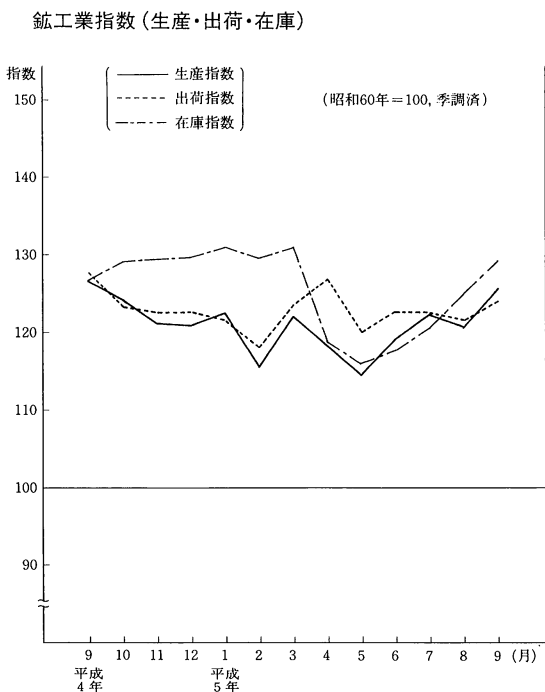
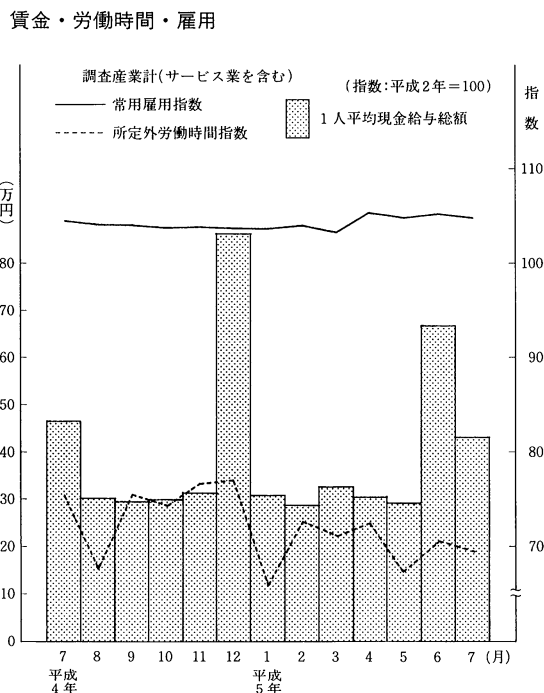
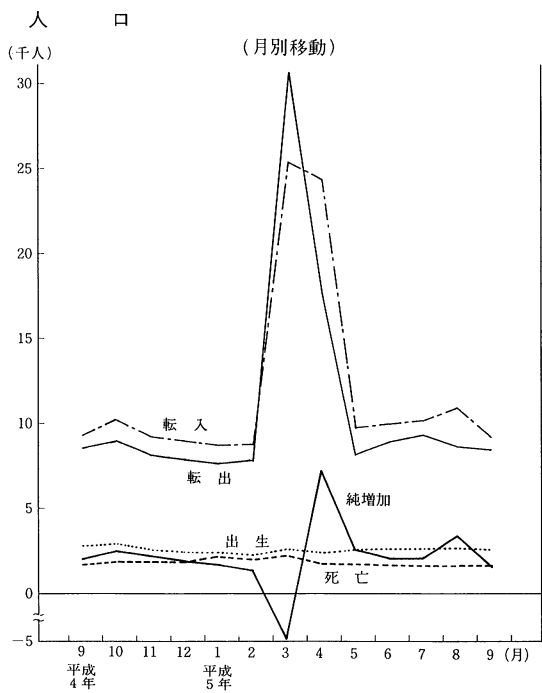
さ

い

じ

き

今月の主な動き



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (10月 1日)

本県の人口は、9月中に1,513人増加し、10月1日現在で2,926,752人(男1,463,104人,女1,463,648人)となった。

内訳は、自然動態で842人(出生2,374人,死亡1,532人)増加し、社会動態で671人(転入9,035人,転出8,364人)増加した。前年同月と比べると22,204人(0.76%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が14市43町村,減少が6市23町村,増減なしが1村である。

世帯数についても9月中に854世帯増加し894,495世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (7月)

1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、調査産業計で438,902円,対前年同月比4.9%減,このうち,きまって支給する給与は293,093円,対前年同月比1.7%増であった。また,このうち,所定内給与は267,498円,対前年同月比1.6%増であり,超過労働給与は25,595円,対前年同月比2.3%減であった。

なお,物価上昇分を差し引いた実質賃金は,対前年同月比6.1%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお,事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

7月の総実労働時間は,調査産業計で168.9時間,対前年同月比2.3%減であった。このうち,所定内労働時間は155.5時間,対前年同月比1.9%減,所定外労働時間は,13.4時間,対前年同月比8.2%減であった。

3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.4%増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (9月分)

本県における平成5年9月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は,季節調整指数で,生産が125.7,出荷が124.2,在庫が129.1で,前月比は,生産が3.8%の上昇,出荷が2.0%の上昇,在庫が3.1%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は,生産が△0.9%の低下,出荷が△2.7%の低下,在庫が1.7%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では,鉱業,非鉄金属工業,電気機械工業等が上昇し,食料品・たばこ工業,金属製品工業,窯業・土石製品工業等が低下した。出荷では,鉱業,非鉄金属工業,電気機械工業等が上昇し,食料品・たば

こ工業等,化学工業,プラスチック製品工業等が低下した。

在庫では,石油・石炭製品工業,一般機械工業,非鉄金属工業等が上昇し,精密機械工業,金属製品工業,化学工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では,資本財,その他用生産財等が上昇し,耐久消費財,非耐久消費財等が低下した。出荷では,資本財,建設財等が上昇し,耐久消費財,非耐久消費財が低下した。在庫では,その他用生産財,資本財等が上昇し,建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (9月)

平成5年9月の茨城県消費者物価指数(県平均)は,総合で107.3(平成2年=100)となり,前月比0.3%の上昇,前年同月比1.7%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……シャツ・下着12.4%,衣料10.5%,生地・他の被服類2.2%,乳卵類1.4%,医薬品1.0%

今月の下がった主な項目……果物12.2%,魚介類5.5%,油脂・調味料2.1%,他の教養娯楽1.4%

生鮮食品を除く総合は107.3となり,前月比は0.7%の上

昇,前年同月比は1.4%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	107.3	0.3	1.7	保健医療	103.0	0.4	0.7
食 料	107.2	△1.1	1.7	交通通信	100.4	△0.1	0.8
住 居	112.9	0.0	2.4	教 育	110.1	0.0	3.8
光熱・水道	103.1	0.0	0.2	教養娯楽	108.2	△1.3	0.7
家具・家事用品	101.7	0.1	0.2	諸 雑 費	103.8	0.1	0.3
被服及び履物	114.2	8.3	3.9	生鮮食品を除く総合	107.3	0.7	1.4

統計の新たな進歩，発展に向けて

—— 第44回全国統計大会，山形県で開催 ——

日本の統計の進歩発展と統計思想の普及啓蒙に資することを目的として，第44回全国統計大会が，平成5年11月11日(木)，山形県の上山市体育文化センターにおいて盛大に開催されました。

全国から統計関係者約3,300名が集まり，うち本県からは統計調査員，市町村職員及び県職員を合せて74名が参加しました。

大会は，統計功労者や第41回統計グラフ全国コンクールにおける入選者等の表彰，「統計の新たな進歩，発展に向けて」をスローガンとした大会宣言の採択，郷土芸能のアトラクション等が行われ，盛会のうちに閉幕しました。

今回参加された方の中から，3名の方に感想を寄せていただきましたので御紹介します。

なお，来年度の第45回全国統計大会は，平成6年10月27日(木)滋賀県大津市の県立体育館で開催される予定です。



共に喜びあった全国統計大会

真壁郡統計事務研究会長
(協和町総合企画開発課長)

早瀬 廣一

(大会会場にて)

みちのくの山形県上山市の山々は，錦に彩られ全国の方々を迎えるには絶好の季節であった。

私達，真壁郡統計事務研究会は，統計調査に関する研修を通して，郡内町村の相互連絡，統計事務の刷新改善，会員の親睦を図ることを目的に組織された会である。

事業の一つとして，毎年県外研修を実施しており，二年に一度は全国統計大会に参加することを心掛け，今年はその年にあつた次第である。

会場である上山市体育文化センターには，11月11日早朝到着した。素晴らしい会場はべにはな国体が開催された時に建設されたものと係員から伺った。

大会が始まるまでの時間に統計グラフ全国コンクールの入選作品展に臨むと，さすがに入選した作品だけに，あまりの素晴らしさに感激に浸った次第である。

夏休み中統計グラフ作成のため，一途に取り組んで来た児童生徒の努力と先生の懸命のアドバイスが結集し，全国大会において受賞の喜びを掌中に収めることが出来たことと思われる。

毎年のように夏休みに入ると，統計の窓口には各種統計資料の提供を求め，児童生徒が訪れる。勉学心に燃える児童生徒に快よく資料を提供するには，町の統計要覧は重要な役割を果たしている。

当研究会では要覧を作成していない町村が多かったが，近年作成に取り組んだ町村が目立つようになった。一方，県が主催する統計グラフ作成指導者講習会には，各小・中学校の先生方に積極的に受講していただいている。

統計事務は比較的地味であるが，市町村の構想や計画を進める上で重要な基礎となるものである。

今回，全国統計大会に参加し，児童生徒の優れた成果を拝見し，私達会員一同は更に職務に精励する意欲が沸き，今まで以上に感慨深い研修であった。



調査員さんに乾杯!!

那珂町企画課

係長 川又 恭子

※川又さんは，勲全国統計協会連合会会長表彰を受けられました。

「統計は国民の財産」と言われる程高く評価されておりますが，積み上げられた数字はもとより，それを支える調査員さん，申告者を思いながら，少々の緊張と感慨を抱き，第44回全国統計大会を明日に控えた11月10日，上山温泉駅に降り立ちま

した。

集計分析等は、文明の利器の最先端である電算機で処理されてはいても、その元になる数字は、多数の調査員さんの地道な努力による一軒一軒の訪問で始まるのです。最近では共働き家庭や単身者、または人の気配はあっても応答なしの家等さまざま、一軒の家にそれこそ何度となく足を運ぶその御苦労は、この統計事務に携わって始めてわかったことであり、頭が下がる思いです。

先日偶然読み返した「統計通計」(全統連発行No.541「編集後記」)に、「我が国の統計が、“世界に冠たる統計”との高き評価を頂戴して久しくなるが、……この賛辞は、調査の屋台骨を支える部門の“寡黙な面々”である調査員、申告者各位の御尽力と御協力に対する謝辞の句である。」と掲載されていましたが、正にその通りと思えた嬉しい一文でした。

何も彼も機械化されて便利になる中で、統計調査だけは、これからも調査員さんのひたむきな一軒一軒の訪問に依存しなければならないのが実情です。

今回この大会に参加し、調査側、申告者側がお互いの立場を理解し、尊重をもって一枚の調査用紙を完成させ、そしてこれまで以上に信頼される統計係でなければならないと心新たにした次第です。この度の受賞にあたり、常に御指導をいただく県の方々、118名の調査員さんに心より深く感謝申し上げます。

上山市の資料館を染めていた銀杏の黄金色、赤く色づいた楓が儼に今なお刻まれております。皆様、本当にすばらしい日をありがとうございました。



第44回全国統計大会に参加して

美野里町統計調査員

島田 則雄

(大会会場にて)

平成5年度第44回全国統計大会が、山形県上山

市で開催され、美野里町より統計調査員5名、役場職員2名計7名が参加致しました。

大会前日の11月10日に上山市に到着したところ、市の各所に「歓迎第44回全国統計大会」の垂幕が下っており、旅館も各県の統計関係者が多数同宿していたため、お互いに和気あいあいとした中で宿泊することが出来ました。

大会会場の上山市体育文化センターでは、統計グラフコンクール展も開催されていましたが、入賞作品のあまりの優秀さに驚嘆致しました。それらの作品から小・中学生の物の考え方も判り、こういったグラフコンクールは、統計に対する関心、大切さを認識してもらう良い機会であると感じました。

大会は、全国より約3,300名の統計関係者が集まった中、午前9時30分山形県知事の歓迎の挨拶で始まり、表彰式、大会宣言の採択等と盛大に行われました。

特に印象深く残っていることは、河合三良全国統計大会会長が挨拶の中で、「日本をこれまでに押し上げるに貢献された方々は数多くおられましよう。私はその方々に敬意を表します。しかし、そういう方々も信頼される統計がなかったとしたら、灯りなしで暗い夜道を歩く思いをされたに違いないのであります。私は今日の日本を築いた大きな力の一つとして、こういう統計を作り上げた、過去から現在に至る全国の統計マンの力を挙げたいと思います。」と述べられたことです。その統計マンのひとりである私にとっては、今までの苦労が報われるような嬉しい言葉でした。

統計という仕事は、目立たない、地味な仕事ではありますが、この統計が町を発展させ、県をそして日本を発展させる基礎を作っているのです。誇りと自信をもって仕事に従事すべきであると同時に、責任の重大さを改めて感じた次第です。

最後に、今後も統計の仕事に精励するとともに、統計関係者の皆様の益々の御発展、御健勝を祈念申し上げます。私の感想と致します。

統計の充実，発展を期して

— 第35回茨城県統計大会開催 —

茨城県統計大会が，好天に恵まれた11月30日(火)，水戸市の県民文化センター大ホールにおいて，統計関係者約1,200名の参加を得て盛大に開催されました。

この大会は，統計関係者の一層の自覚と認識を深め，統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図ることを目的として，昭和34年以来毎年開催されており，今回は35回目にあたります。

大会はまず，古内充県統計課長の開会の言葉で式典が始まり，橋本昌県知事の挨拶に続いて表彰式が行われました。統計調査に長年従事され功績の顕著な方々に対する県知事表彰，統計功労者に対する県統計協会総裁表彰と各省庁大臣の表彰伝達のほか，第44回茨城県統計グラフコンクール入賞者，優秀校，奨励校，グラフ指導者の表彰と併せて第41回統計グラフ全国コンクール入選者の表彰伝達等，536名・43団体・45校が受賞の栄誉に浴されました。



橋本知事のあいさつ

次に，来賓の平山憲一総務庁統計局統計基準部国際統計課長を始め川井一郎県議会副議長，菊地勝志郎取手市長（市町村長代表）から，お祝いと統計功労者に対するねぎらいの言葉が贈られ，続いて受賞者を代表して，加賀愛子竜ヶ崎市統計調査員から「決意表明」，協和町立新治小学校6年田崎由美子さんから「受賞の喜び」が述べられました。

最後に，内藤栄取手市企画財政部次長兼企画調整課長の朗読による「大会宣言」が満場の拍手で採択され，坂本清造葦崎町企画課長の閉会の言葉で式典は終了しました。

引き続きアトラクションに移り，伊藤陽一とブルースカイの演奏で志摩幸子「花のステージ」が華やかに繰り広げられ，盛んな拍手のうちに幕を閉じました。

大会の開催にあたり御協力をいただきました関係者の皆様に対し，誌上をお借りして厚くお礼申し上げます。



統計功労者表彰

(左から橋本知事，生田由留吉金砂郷町統計調査員)



統計グラフコンクール入賞者表彰
(左から 川井県議会副議長, 神栖町立神栖第3中学校2年 高波千恵子さん, 堀切育美さん)



決意表明
(加賀愛子 竜ヶ崎市統計調査員)

受賞の喜び
(協和町立新治小学校6年 田崎由美子さん)



アトラクション
(志摩幸子, 伊藤陽一とブルースカイの皆さん)

◆受賞者

〈統計功労者表彰〉

県知事表彰	129名
県統計協会総裁表彰	122名
各省庁大臣表彰	31名 43団体
全統連会長表彰	3名

〈統計グラフ表彰〉

県知事賞	14名
県議会議長賞	7名
県教育長賞	20名
茨城新聞社長賞	10名
県統計協会総裁賞	54名
県統計協会会長賞	100名
優秀校賞	15校
奨励校賞	30校
統計グラフ指導者総裁賞	11名
全国統計グラフコンクール入選者	35名

〔合計〕

536名・43団体・45校

宣 言

今日、わが国を取り巻く環境は、国際化、高齢化、高度情報化の進展等、急速な変化を遂げようとしている。また、社会経済情勢の変化など、新たな課題への対応も求められている。

このような変化の激しい時代にあつて、豊かさとしながいに満ちた県民生活の実現を図り、計画的、効率的な行政運営を進めるためには、統計資料に基づいた正確な現状把握と的確な将来予測が必要不可欠であり、統計の果たす役割は、ますます重要となっている。

ここに、第35回茨城県統計大会を開催するにあたり、我々統計関係者は、その使命と責務の重要性を更に認識し、県民の理解と協力のもとに、時代の要請に対応する統計の充実、発展を期して、次のとおり決議し宣言する。

- 1 地域社会に対応した、統計の整備、充実に努める。
- 2 県民の理解と協力が得られる、調査環境づくりに努める。
- 3 調査結果の早期公表に努め、統計情報の利用、活性化を図る。

平成5年11月30日

第35回茨城県統計大会

(統計課・普及指導グループ)

■ 調査から

平成5年 茨城県農業基本調査結果(速報) その1

— 県内の農家数 2年間で5,340戸減少(△3.5%), 一方で経営規模の拡大進む —

調査の概要

1. 調査の目的

茨城県統計調査条例(昭和63年茨城県条例第16号)及び茨城県農業基本調査規則に基づき、本県農業の基本構造の実態とその動向を把握し、農業経営の改善及び農業行政諸施策等の指針となる基礎資料を整備することを目的としている。

2. 調査の期日

平成5年2月1日

3. 調査の範囲

平成5年2月1日現在で次のいずれかに該当する県内全ての農業事業者(農家及び農家以外の農業事業者)について調査を行った。

- 経営耕地面積が10a以上
- 経営耕地面積が10a未満であっても、過去1年間における農産物の総販売金額が15万円以上あった事業者

4. 調査の系統

県→市町村→調査員→農業事業者

5. 調査の方法

調査員が担当調査区内の該当する全ての農業事業体に調査票を配布し、各事業者が記入する自計申告によった。

6. 調査の事項

- (1) 世帯員
- (2) 土地
- (3) 過去1年間の延収穫面積

- (4) 果樹栽培面積
- (5) しいたけ栽培
- (6) 過去1年間の掃立卵量(養蚕)
- (7) 施設園芸
- (8) 家畜等
- (9) 農業用機械
- (10) 過去1年間の農業雇用
- (11) 農作業をよそに請負させた面積等
- (12) 過去1年間の農産物の総販売金額

7. 今回調査の改正点

- (1) これまでの専業分類の基準となる農業の範囲については、「自家農業」(自分で経営している農業)の概念を用い、農作業請負は兼業(その他の自営業)扱いとしてきたが、今回調査からは、農作業請負を農業の範囲としてとらえ、「自家農業」に農作業請負を加えた「自営農業」の概念を導入した。
- (2) 休耕地との混同を防ぎ、経営耕地面積の正確度を上げるため、新たに「耕作放棄地」を調査事項とした。
- (3) 水稲作の請負わせ作業については、育苗、耕起、代かき、田植、防除、稲刈り・脱穀の6作業に分類していたが、他の調査結果より、多くの農家が乾燥・調整を請負わせていると思われるため、「耕起、代かき」を一つとし、「乾燥・調整」を新たに調査事項とした。

8. 用語の定義

- (1) 農家
平成5年2月1日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間の農

産物の総販売金額が15万円以上あった世帯(例外規定農家)をいう。

(2) 専業農家

世帯員中に兼業従事者(調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間の販売金額が10万円以上ある自営業に従事した者)が1人もいない農家をいう。

(3) 兼業農家

世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

(4) 第1種兼業農家

農業を主とする兼業農家をいう。

(5) 第2種兼業農家

農業を従とする兼業農家をいう。

(6) 中核農家(60歳未満の男子農業専従者のいる農家)

世帯員中に60歳未満の男子で調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員のいる農家をいう。

(7) 農家人口

原則として住居と生計を共にしている農家の世帯員数をいい、出稼ぎに出ている人は含めるが、通学、就職のため他に独立して住んでいる者は除く。

(8) 農業従事者

満16歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に農業に従事した者をいう。

(9) 経営耕地

農家が所有して耕作している耕地、また借用して耕作している耕地を含むが、貸付けしている耕地は除いた。調査期日前1年間に作付けしなかったが、数年のうちに作付けする意志のはっきりしている土地は経営耕地に含めた。

田………水田及び陸田(過去は畑であった

が、現在は水田であるものをいう。)

畑………普通畑のほか牧草だけを継続して作った畑を含む。

樹園地…果樹・茶・桑のほか花木類など5年以上栽培している土地も含む。

(10) 施設園芸の施設

通常の姿勢で作業が出来るビニールハウス・ガラス室等の施設をいう。ただし、きのこ類のみの栽培や水稲の育苗のみに使用した施設は含まれない。

(11) 家畜・養蚕

家畜は調査日現在飼養している頭羽数であるが、ブロイラーについては過去1年間に出荷した羽数であり、掃立卵量については過去1年間に掃立てた卵量で箱単位である。なお、鶏・ブロイラーについては、農家以外の農業事業体の占める比重が高い。

(12) 農業雇用

○ 農業年雇

主として自家の農作業のため、あらかじめ7ヵ月以上の期間を定めて雇用した人。

○ 農業臨時雇

農業季節雇、農業日雇など。

(13) 販売金額

肥料代、農薬代、飼料代などの諸経費を差し引く前の売上金額。

(14) 農家以外の農業事業体

前記(1)で規定する農家以外の農業を営む事業体であって、経営耕地面積が10a以上あるもの、又は経営耕地がそれ未満であっても調査期日前1年間の農産物総販売金額が15万円以上あるものをいう。

■ 調査から

結果の概要

1. 総農家数及び農家人口

平成5年2月1日現在の県内の総農家数は145,935戸となり、前回平成3年から平成5年の2年間に5,340戸、3.5%減少した。また、農家率(総世帯に占める農家世帯の割合)は1.4ポイント低下し、16.6%となった。

農家人口は、前回と比較して30,234人、4.2%減少し693,005人となり、農家人口率も1.5ポイント低下し、23.8%となった。なお、農家1戸当たりの世帯員数は4.7人である。(表-1、図-1)

2. 専兼業別農家数

総農家数を専兼業別にみると、前回と比較して専業農家は616戸、3.0%減少して20,136戸となった。そのうち、男子生産年齢人口のいる世帯は、12,890戸で総数の64.0%を占めている。

第1種兼業農家は2,875戸、11.0%減少して23,316戸となった。そのうち、世帯主が農業専従の世帯は13,393戸で総数の57.4%を占めている。第2種兼業農家は1,849戸、1.8%減少して102,483戸となった。(表-2)

図-1 総農家数, 総世帯数, 農家率, 農家人口率の推移

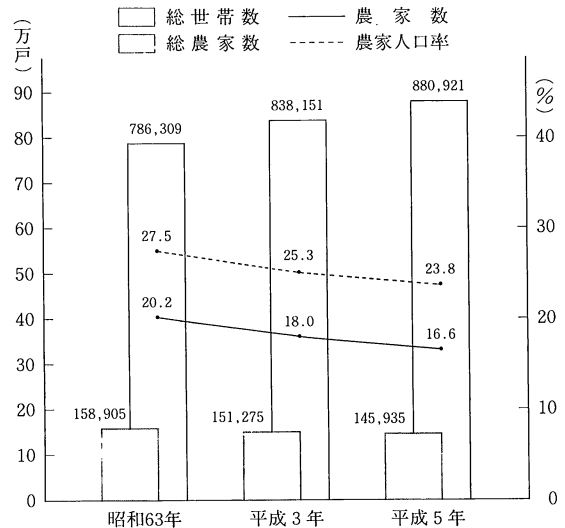


表-1 総農家数及び農家人口

単位 { 農家数・世帯数：戸
人口・世帯員数：人
増減率・農家率・農家人口率：%

区分	総農家数 ①	総世帯数 ②	農家率 ①/②	農家人口 ③	総人口 ④	農家人口率 ③/④	農家1戸当たり 世帯員数	
実数	昭和63年	158 905	786 309	20.2	764 708	2 778 921	27.5	4.8
	平成3年	151 275	838 151	18.0	723 239	2 854 589	25.3	4.8
	平成5年	145 935	880 921	16.6	693 005	2 912 012	23.8	4.7
増減数	63～平3	△ 7 630	51 842		△ 41 469	75 668		
	平3～平5	△ 5 340	42 769		△ 30 234	57 423		
増減率	(平3-63)/63	△ 4.8	6.6		△ 5.4	2.7		
	(平5-平3)/平3	△ 3.5	5.1		△ 4.2	2.0		

注) 総世帯数及び総人口は、各年の2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

表一 専業別農家数

単位 { 実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区 分	総農家数	専 業 農 家 数			兼 業 農 家 数			
		男子生産年齢人口のいる世帯	計	第1種兼業農家	世帯主が農業専従の世帯	第2種兼業農家		
実数	昭和63年	158 905	22 030	16 233	136 875	32 244	16 955	104 631
	平成3年	151 275	20 752	14 195	130 523	26 191	14 614	104 332
	平成5年	145 935	20 136 (19 334)	12 890 (12 153)	125 799 (126 601)	23 316 (24 074)	13 393 (14 047)	102 483 (102 527)
増減数	63～平3	△7 630	△1 278	△2 038	△6 352	△6 053	△2 341	△299
	平3～平5	△5 340	△616 (△1 418)	△1 305 (△2 042)	△4 724 (△3 922)	△2 875 (△2 117)	△1 221 (△567)	△1 849 (△1 805)
増減率	(平3-63)/63	△4.8	△5.8	△12.6	△4.6	△18.8	△13.8	△0.3
	(平5-平3)/平3	△3.5	△3.0 (△6.8)	△9.2 (△14.4)	△3.6 (△3.0)	△11.0 (△8.1)	△8.4 (△3.9)	△1.8 (△1.7)
構成比	昭和63年	100.0	13.9	10.2	86.1	20.3	10.7	35.8
	平成3年	100.0	13.7	9.4	86.3	17.3	9.7	69.0
	平成5年	100.0	13.8 (13.2)	8.8 (8.3)	86.2 (86.8)	16.0 (16.5)	9.2 (9.6)	70.2 (70.3)

- 注) 1. 今回調査から農作業請負は農業の範囲に含まれることになったが、前回との比較のため、平成5年の農家数については農作業請負を自営業としてきた旧定義による数値を()で掲載している。
 2. 男子生産年齢人口とは、満16歳以上65歳未満の男子をいう。
 3. 世帯主が農業専従とは、自営農業にのみ150日以上従事した世帯主をいう。

3. 農産物販売金額規模別農家数

総農家数を農産物販売金額規模別にみると、100万円以上700万円未満の各階層では、

前回と比較して総農家数の減少率を超える率で農家数が減少している。一方、3,000万円以上層では、5.0%の増加となった。

(表一3)

表一3 農産物販売金額規模別農家数

単位 { 実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区 分	総 数	販売なし	販売金額													
			15万円未満	15～50	50～100	100～150	150～200	200～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000万円以上	
実数	平成3年	151 275	25 109	17 661	27 524	21 588	14 525	10 857	10 690	9 172	5 052	3 962	2 781	1 070	680	604
	平成5年	145 935	25 150	17 251	26 791	20 873	13 570	10 049	9 952	8 444	4 777	3 868	2 792	1 114	670	634
増減数	平3～平5	△5 340	41	△410	△733	△715	△955	△808	△738	△728	△275	△94	11	44	△10	30
増減率	(平5-平3)/平3	△3.5	0.2	△2.3	△2.7	△3.3	△6.6	△7.4	△6.9	△7.9	△5.4	△2.4	0.4	4.1	△1.5	5.0
構成比	平成3年	100.0	16.6	11.7	18.2	14.3	9.6	7.2	7.1	6.1	3.3	2.6	1.8	0.7	0.4	0.4
	平成5年	100.0	17.2	11.8	18.4	14.3	9.3	6.9	6.8	5.8	3.3	2.6	1.9	0.8	0.5	0.4

調査から

4. 家としての主な兼業種別農家数

兼業農家125,799戸のうち、雇われ兼業は105,390戸(構成比83.8%)、自営兼業農家は20,409戸(同16.2%)である。兼業種別による構成比をみると、「工具・店員・運転手など」が42.4%と最も多く、次いで「事務・技術・教職員など」が29.4%となっている。

第1種兼業農家23,316戸のうち、雇われ兼業農家は21,401戸(構成比91.8%)、自営兼業農家は1,915戸(同8.2%)である。第2種兼業農家102,483戸のうち、雇われ兼業農家は83,989戸(構成比82.0%)、自営兼業農家は18,494戸(同18.0%)であり、第1種兼業農家と比べて自営兼業農家の比率が高くなっている。(表-4)

表-4 家としての主な兼業種別農家数

単位 { 実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区分	総数	雇われ兼業					自営兼業				
		計	事務・技術・ 教職員など	工具・店員・ 運転手など	季節出稼ぎ・ 人夫日雇など	計	林業	漁業	その他		
総数	実数	平成3年	130 523	108 680	37 625	53 599	17 456	21 843	437	406	21 000
		平成5年	125 799	105 390	37 020	53 304	15 066	20 409	394	382	19 633
	増減数	平3～平5	△4 724	△3 290	△605	△295	△2 390	△1 434	△43	△24	△1 367
	増減率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	△3.6	△3.0	△1.6	△0.6	△13.7	△6.6	△9.8	△5.9	△6.5
	構成比	平成3年	100.0	83.3	28.8	41.1	13.4	16.7	0.3	0.3	16.1
平成5年		100.0	83.8	29.4	42.4	12.0	16.2	0.3	0.3	15.6	
第一種兼業	実数	平成3年	26 191	23 975	8 911	9 219	5 845	2 216	175	101	1 940
		平成5年	23 316	21 401	8 152	8 623	4 626	1 915	126	97	1 692
	構成比	平成3年	100.0	91.5	34.0	35.2	22.3	8.5	0.7	0.4	7.4
		平成5年	100.0	91.8	35.0	37.0	19.8	8.2	0.5	0.4	7.3
第二種兼業	実数	平成3年	104 332	84 705	28 714	44 380	11 611	19 627	262	305	19 060
		平成5年	102 483	83 989	28 868	44 681	10 440	18 494	268	285	17 941
	構成比	平成3年	100.0	81.2	27.5	42.5	11.1	18.8	0.3	0.3	18.3
		平成5年	100.0	82.0	28.2	43.6	10.2	18.0	0.2	0.3	17.5

5. 経営耕地面積

総経営耕地面積は、159,693haでその内訳は田が94,669ha(構成比59.3%),畑が55,412ha(同34.7%),樹園地が9,612ha(同6.0%)である。前回と比較すると総経営耕地面積は、5,209ha、3.2%減

少した。特に、桑園が31.6%、稲以外の作物だけを作った田が16.5%と高い減少率を示している。

農家1戸当たりの耕地面積は、前回と変わらず1.09haである。また、耕作放棄地のある農家数は16,315戸、放棄地面積は3,699haとなった。(表—5)

表—5 経営耕地面積

単位 { 実数・増減数：戸，ha
増減率・構成比：%

区 分	総経営 耕地面積	田							畑		
		農家数	面積計	普通田	陸田	稲以外の 作物だけ 作った田	過去1年間 全く作付け しなかった田	農家数	面積計	普通畑	
実 数	平成3年	164 902	139 912	97 196	73 956	7 218	9 108	6 913	128 944	57 440	47 399
	平成5年	159 693	134 605	94 669	73 629	7 119	7 607	6 314	123 532	55 412	44 553
増減数	平3～平5	△5 209	△5 307	△2 527	△327	△99	△1 501	△599	△5 412	△2 028	△2 846
増減率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	△3.2	△3.8	△2.6	△0.4	△1.4	△16.5	△8.7	△4.2	△3.5	△6.0
構成比	平成3年	100.0	/	59.0	44.9	4.4	5.5	4.2	/	34.8	28.7
	平成5年	100.0	/	59.3	46.1	4.5	4.8	4.0	/	34.7	27.9

区 分	畑		樹 園 地							農家1 戸当 たりの 耕地 面積	耕作放棄地	
	牧草だけを 継続して 作った畑	過去1年間 全く作付け しなかった畑	農家数	面積計	果樹園	茶園	桑園	その他の 樹園地	農家数		面積	
実 数	平成3年	1 775	8 266	26 272	10 266	7 424	418	1 859	565	1.09	/	/
	平成5年	1 776	9 083	24 872	9 612	7 250	387	1 272	703	1.09	16 315	3 699
増減数	平3～平5	1	817	△1 400	△654	△174	△31	△587	138	/	/	/
増減率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	0.0	9.9	△5.3	△6.4	△2.3	△7.4	△31.6	24.4	/	/	/
構成比	平成3年	1.1	5.0	/	6.2	4.5	0.3	1.1	0.3	/	/	/
	平成5年	1.1	5.7	/	6.0	4.5	0.2	0.8	0.5	/	/	/

6. 満16歳以上の就業状態別世帯員数

満16歳以上の世帯員数は、前回と比較して19,393人、3.3%減少し569,570人となった。就業状態別にみると、「自営農業と兼業に従事し農業が主の人」の減少率が高く、16.0%となった。(表-6)

年齢別にみると、30～59歳の各階層では、「自営農業と兼業に従事し兼業が主の人」の割合が最も高く、20～29歳層では、「兼業だけに従事した人」の割合が最も高くなっている。また、60～64歳層では、「自営農業だけに30日以上従事した人」の割合が最も高くなっている。(表-7, 図-2)

表-6 満16歳以上の就業状態別世帯員数

単位 { 実数・増減数：人
増減率・構成比：%

区分		総数	自営農業だけに 30日以上 従事した人	自営農業と兼業に従事した人		兼業だけに 従事した人	通学・その他	
				農業が主の人	兼業が主の人			
実数	平成3年	588 963	157 745	18 383	170 460	91 234	151 141	
	平成5年	569 570	150 562	15 445	165 298	89 404	148 861	
増減数	平3～平5	△19 393	△7 183	△2 938	△5 162	△1 830	△2 280	
増減率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	△3.3	△4.6	△16.0	△3.0	△2.0	△1.5	
構成比	平成3年	100.0	26.8	3.1	28.9	15.5	25.7	
	平成5年	100.0	26.4	2.7	29.0	15.7	26.2	
男	平成3年	288 699	66 616	11 286	114 966	46 291	49 540	
	平成5年	279 315	64 271	9 534	111 623	45 381	48 506	
女	平成3年	300 264	91 129	7 097	55 494	44 943	101 601	
	平成5年	290 255	86 291	5 911	53 675	44 023	100 355	
構成比	男	平成3年	100.0	23.1	4.0	39.8	16.0	17.1
		平成5年	100.0	23.0	3.4	40.0	16.2	17.4
	女	平成3年	100.0	30.3	2.4	18.5	15.0	33.8
		平成5年	100.0	29.7	2.0	18.5	15.2	34.6

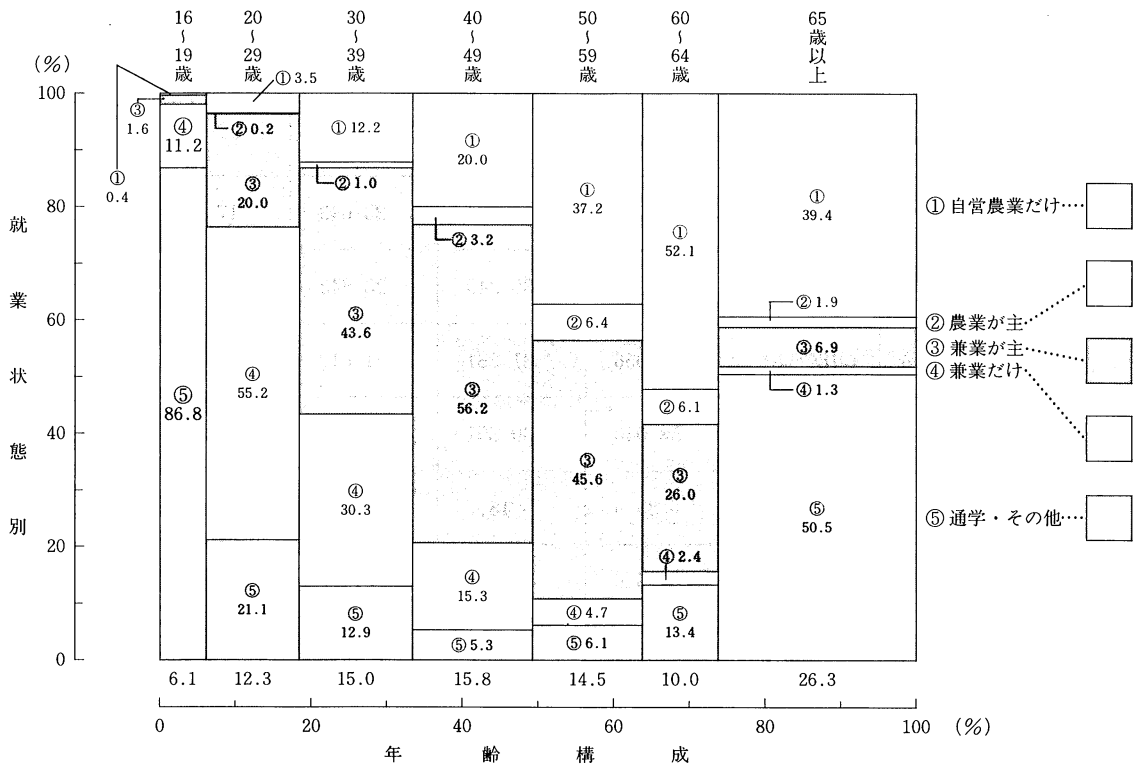
注) その他には、1～29日自家農業だけに従事した人で、兼業には従事しなかった人を含む。

表一七 年齢別満16歳以上の就業状態別世帯員数

単位：人

区 分	総 数	自営農業だけに 30日以上 従事した人	自営農業と兼業に従事した人		兼業だけに 従事した人	通学・その他
			農業が主の人	兼業が主の人		
計	569 570	150 562	15 445	165 298	89 404	148 861
16～19歳	34 556	123	12	546	3 882	29 993
20～29歳	69 871	2 465	163	13 984	38 555	14 704
30～39歳	85 692	10 477	893	37 366	25 941	11 015
40～49歳	89 940	18 025	2 863	50 525	13 800	4 727
50～59歳	82 683	30 738	5 248	37 736	3 881	5 080
60～64歳	57 017	29 702	3 493	14 835	1 352	7 635
65歳以上	149 811	59 032	2 773	10 306	1 993	75 707

図一 二 年齢別世帯員の就業状態



■ 調査から

7. 農業従事者数

農業従事者数は、前回と比較して、16,245人、4.2%減少し368,361人となった。従事日数別では、150日以上階層の減少率が高く、9.5%の減少となった。(表-8)

年齢別にみると、50歳以上の階層で従事者数全体の60.3%を占め、高齢化が進行している。150日以上の従事者数についてみると、50~59歳層、60~64歳層でそれぞれ31.8%、34.1%と割合が高くなっている。(表-9、図-3)

(統計課・商工農林グループ)

表-8 農業従事者数

単位 { 実数・増減数：人
増減率・構成比：%

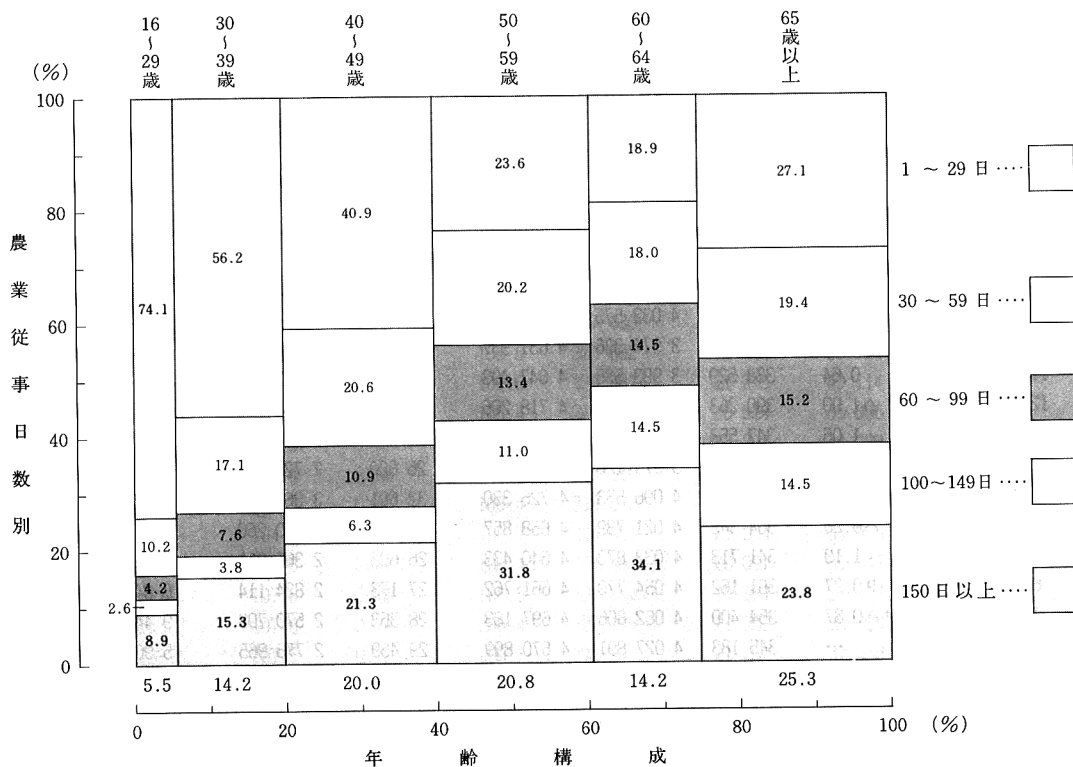
区 分		総 数	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上	
実 数	平成3年	384 606	132 990	69 355	45 262	37 670	99 329	
	平成5年	368 361	127 774	69 100	44 793	36 703	89 991	
増 減 数	平3～平5	△16 245	△5 216	△255	△469	△967	△9 338	
増 減 率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	△4.2	△3.9	△0.4	△1.0	△2.6	△9.5	
構 成 比	平成3年	100.0	34.6	18.0	11.8	9.8	25.8	
	平成5年	100.0	34.7	18.8	12.2	9.9	24.4	
男	平成3年	203 625	73 034	38 074	23 643	17 911	50 963	
	平成5年	195 864	69 734	38 249	23 843	17 694	46 344	
女	平成3年	180 981	59 956	31 281	21 619	19 759	48 366	
	平成5年	172 497	58 040	30 851	20 950	19 009	43 647	
構 成 比	男	平成3年	100.0	35.9	18.7	11.6	8.8	25.0
		平成5年	100.0	35.6	19.5	12.2	9.0	23.7
	女	平成3年	100.0	33.1	17.3	12.0	10.9	26.7
		平成5年	100.0	33.7	17.9	12.1	11.0	25.3

表一〇 年齢別農兼従事者数

単位：人

区 分	総 数	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上
計	368 361	127 774	69 100	44 793	36 703	89 991
16～29歳	20 178	14 952	2 050	842	533	1 801
30～39歳	52 485	29 502	8 965	3 984	1 993	8 041
40～49歳	73 634	30 133	15 175	8 013	4 641	15 672
50～59歳	76 658	18 083	15 461	10 276	8 422	24 416
60～64歳	52 399	9 894	9 437	7 578	7 605	17 885
65歳以上	93 007	25 210	18 012	14 100	13 509	22 176

図一三 農業従事者数の構成（年齢別，農業従事日数別）



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭和60年=100
平成2年	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	123.3
4. 9	875 455	2 902 791	0.61	108 690	64 224	150	208 279	4 963	126.8
10	876 328	2 904 548	0.76	105 500	63 722	134	213 169	5 656	124.6
11	877 643	2 906 749	0.67	106 426	63 777	158	210 734	5 486	121.4
12	878 870	2 908 707	0.61	109 390	64 891	181	255 830	8 076	121.3
5. 1	879 838	2 910 484	0.52	106 687	64 652	108	173 244	6 141	122.9
2	880 920	2 912 012	0.44	106 583	64 666	142	182 976	5 090	115.5
3	881 680	2 913 287	△1.65	109 190	65 507	175	241 846	4 951	122.6
4	880 103	2 908 485	2.45	106 808	64 519	146	244 150	6 173	118.7
5	887 808	2 915 617	0.86	107 574	64 419	143	203 010	5 005	114.7
6	889 794	2 918 121	0.66	109 698	64 350	145	222 142	5 695	119.0
7	891 127	2 920 054	0.67	109 642	65 331	139	177 547	6 291	122.8
8	892 250	2 921 999	1.11	109 113	65 147	158	227 149	4 709	r 121.0
9	893 641	2 925 239	...	110 642	66 223	141	189 553	4 570	p 125.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平2年=100	
平成2年	123 611	3.30	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 303	100.0
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
4. 8	124 235	0.98	335 877	3 990 069	4 610 875	27 516	2 805 299	6 146	93.1
9	124 357	0.76	330 603	4 032 575	4 640 044	28 154	3 034 513	6 540	97.0
10	124 452	△0.05	333 350	3 974 336	4 631 937	25 562	2 864 026	7 848	93.8
11	124 446	0.64	338 529	3 993 535	4 647 493	29 608	2 663 118	7 769	92.5
12	124 525	△1.00	390 263	4 024 639	4 718 206	34 901	2 981 120	12 359	91.9
5. 1	124 400	1.06	347 553	3 973 812	4 709 394	21 070	2 384 497	7 020	91.4
2	124 531	△0.36	353 245	3 979 128	4 705 565	25 620	2 723 356	6 063	92.8
3	124 486	0.38	347 966	4 096 533	4 726 330	32 601	3 363 634	7 725	95.1
4	124 533	△0.26	364 343	4 021 739	4 658 857	27 497	2 920 260	7 071	92.7
5	124 501	1.10	341 713	4 033 873	4 640 433	26 693	2 366 311	7 054	90.3
6	124 637	p 0.27	361 162	4 054 770	4 661 762	27 173	2 824 114	6 849	92.0
7	p 124 670	p △0.87	354 400	4 062 606	4 697 183	28 353	2 570 708	9 449	91.8
8	p 124 560	...	345 183	4 027 891	4 670 899	29 459	2 776 965	5 908	90.7
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	平2年=100								
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	平成2年
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4
290 266	81.2	103.9	1.32	105.3	383 229	930 747	95 474	570	4. 9
291 327	81.5	103.6	1.29	105.9	424 885	939 515	107 240	602	10
313 269	87.6	103.7	1.23	105.4	373 618	945 742	83 617	560	11
861 696	241.1	103.6	1.18	105.3	693 164	928 264	84 213	521	12
302 824	85.1	103.5	1.13	105.5	357 123	837 340	68 383	440	5. 1
292 422	82.2	103.6	1.12	105.4	322 635	904 908	81 289	541	2
321 180	90.2	102.9	1.05	105.6	469 396	936 340	69 164	462	3
302 704	85.0	105.4	0.91	106.3	379 165	918 753	61 242	409	4
294 652	82.8	104.9	0.83	106.7	337 007	925 384	72 549	491	5
665 320	186.9	105.2	0.80	106.2	415 915	991 847	112 702	744	6
438 902	123.3	105.0	0.80	106.2	404 174	949 051	95 426	658	7
304 734	85.6	104.9	0.77	106.6	359 687	872 904	94 542	595	8
291 488	81.9	104.5	0.78	106.7	...	929 836	94 632	612	9
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平2年=100								
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	平成2年
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※247 250	460 453	246 601	4
554 937	140.3	106.5	1.05	104.7	373 708	21 985	44 463	23 636	7
333 189	89.0	106.1	1.03	105.0	347 430	20 400	37 073	20 900	4. 8
293 717	79.2	106.0	1.01	105.5	323 662	21 434	38 744	21 030	9
293 750	79.3	105.8	0.97	105.6	330 387	21 275	40 114	20 983	10
310 770	83.1	105.8	0.94	105.4	327 874	20 529	35 096	19 143	11
841 288	233.2	105.9	0.92	105.4	470 840	20 221	34 008	18 561	12
308 009	83.1	105.4	0.93	105.3	338 310	19 378	26 782	14 328	5. 1
292 689	79.0	105.1	0.91	105.4	318 072	19 384	30 869	16 830	2
322 036	86.9	104.7	0.88	105.7	394 651	21 054	34 926	18 872	3
301 509	81.4	107.5	0.84	106.4	364 457	20 097	35 649	19 668	4
300 592	81.1	107.6	0.81	106.5	334 114	19 887	33 937	18 815	5
567 677	153.2	107.6	0.74	106.4	329 825	21 283	38 513	21 467	6
516 919	139.5	107.5	0.72	106.7	374 279	21 262	37 238	21 380	7
336 080	90.7	107.2	0.70	107.0	346 500	19 717	37 430	21 185	8
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	1 757	2 483	1 455	9 092	8 363
11.1	877 643	2 906 749	1 451 979	1 454 770	2 201	2 534	1 634	10 148	8 847
12.1	878 870	2 908 707	1 453 010	1 455 697	1 958	2 359	1 671	9 225	7 955
5.1.1	879 838	2 910 484	1 453 863	1 456 621	1 777	2 313	1 739	8 910	7 707
2.1	880 920	2 912 012	1 454 706	1 457 306	1 528	2 420	2 156	8 671	7 407
3.1	881 680	2 913 287	1 455 343	1 457 944	1 275	2 142	1 855	8 841	7 853
4.1	880 103	2 908 485	1 452 545	1 455 940	△4 802	2 462	2 015	25 434	30 683
5.1	887 808	2 915 617	1 457 086	1 458 531	7 132	2 316	1 706	24 317	17 795
6.1	889 794	2 918 121	1 458 564	1 459 557	2 504	2 431	1 593	9 612	7 946
7.1	891 127	2 920 054	1 459 493	1 460 561	1 933	2 449	1 494	9 844	8 866
8.1	892 250	2 921 999	1 460 521	1 461 478	1 945	2 507	1 512	10 206	9 256
9.1	893 641	2 925 239	1 462 258	1 462 981	3 240	2 536	1 558	10 851	8 589
10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	1 513	2 374	1 532	9 035	8 364

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年10月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 926 752	1 513	894 495	下妻市	33 731	35 351	63	10 228
市部	1 552 160	1 600 863	716	523 650	水海道市	42 340	42 903	△ 10	11 734
郡部	1 293 222	1 325 889	797	370 845	常陸太田市	37 624	39 191	40	11 490
水戸市	234 968	246 851	66	89 852	勝田市	109 825	113 557	126	38 191
日立市	202 141	201 831	△136	71 073	高萩市	35 320	35 369	△ 2	11 178
土浦市	127 471	131 100	54	44 492	北茨城市	51 093	51 715	65	15 626
古河市	58 231	58 908	1	18 689	笠間市	30 811	30 458	△ 15	8 753
石岡市	50 618	52 320	64	16 278	取手市	81 665	84 450	89	27 541
下館市	66 028	66 682	48	20 009	岩井市	43 102	44 050	△ 6	11 681
結城市	53 288	53 811	22	14 933	牛久市	60 693	64 323	64	19 659
龍ヶ崎市	57 238	63 439	85	19 760	つくば市	143 396	152 233	126	52 905
那珂湊市	32 577	32 321	△ 28	9 579					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年10月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	137 284	95	37 894	稲敷郡	138 137	147 565	111	41 864
茨城町	35 651	35 895	△ 17	9 432	江戸崎町	14 638	18 413	57	5 434
小川町	18 483	19 245	57	5 020	美浦村	14 348	16 403	27	5 033
美野里町	21 751	22 954	25	6 437	阿見町	42 192	43 876	△ 12	13 823
内原町	14 931	14 984	△ 5	3 869	茎崎町	25 070	25 951	7	7 370
常北町	11 322	12 036	24	3 425	新利根村	9 177	10 090	10	2 577
桂村	6 688	6 768	5	1 905	河内村	11 201	11 496	15	2 837
御前山村	4 965	4 870	0	1 371	桜川村	8 060	7 905	6	1 808
大洗町	20 745	20 532	6	6 435	東村	13 451	13 431	1	2 982
西茨城郡	72 891	75 519	51	20 875	新治郡	89 978	93 150	28	24 881
友部町	30 965	33 120	61	9 703	出島村	18 674	19 013	△ 12	4 770
岩間町	16 006	16 441	20	4 568	玉里村	7 966	8 434	△ 5	2 321
七会村	2 711	2 665	△ 5	655	八郷町	29 417	30 364	23	7 130
岩瀬町	23 209	23 293	△ 25	5 949	千代田町	24 339	25 666	19	8 174
那珂郡	127 340	130 349	16	39 298	新治村	9 582	9 673	3	2 486
東海村	31 557	32 119	△ 21	10 426	筑波郡	38 537	39 888	28	10 716
那珂町	42 561	44 112	40	12 926	伊奈町	26 604	26 627	5	7 327
瓜連町	8 517	9 252	△ 4	2 486	谷和原村	11 933	13 261	23	3 389
大宮町	25 537	26 225	6	8 038	真壁郡	80 448	80 774	7	20 384
山方町	8 780	8 650	△ 7	2 622	関城町	16 377	16 426	△ 5	4 073
美和村	5 283	5 044	5	1 376	明野町	18 183	18 239	21	4 815
緒川村	5 105	4 947	△ 3	1 424	真壁町	20 833	20 847	△ 7	5 282
久慈郡	49 201	47 899	△ 13	13 741	大和村	7 838	7 817	8	1 862
金砂郷村	10 424	10 471	10	2 900	協和町	17 217	17 445	△ 10	4 352
水府村	7 031	6 795	△ 1	1 970	結城郡	55 328	57 146	27	14 362
里美村	4 679	4 610	△ 3	1 296	八千代町	24 351	24 926	33	5 781
大子町	27 067	26 023	△ 19	7 575	千代川村	8 973	9 288	11	2 315
多賀郡	12 928	13 175	5	3 847	石下町	22 004	22 932	△ 17	6 266
十王町	12 928	13 175	5	3 847	猿島郡	132 995	138 712	80	37 594
鹿島郡	186 811	192 341	154	57 671	総和町	44 844	46 402	△ 12	13 667
旭村	11 270	11 391	15	2 611	五霞村	9 468	10 256	13	2 697
銚田町	28 370	28 442	18	7 293	三和町	36 164	39 039	70	10 471
大洋村	10 483	10 910	32	2 881	猿島町	15 597	15 458	△ 10	3 400
大野村	13 865	14 528	29	4 014	境町	26 922	27 557	19	7 359
鹿島町	45 227	45 854	△ 5	15 185	北相馬郡	89 682	97 450	177	28 074
神栖町	40 351	43 101	42	14 416	守谷町	36 427	43 141	115	12 936
波崎町	37 245	38 115	23	11 271	藤代町	32 744	33 701	46	9 629
行方郡	73 853	74 637	31	19 644	利根町	20 511	20 608	16	5 509
麻生町	17 774	17 396	△ 23	4 137					
牛堀町	6 418	6 323	△ 10	1 629					
潮来町	24 445	25 606	56	7 676					
北浦村	11 107	10 959	1	2 530					
玉造町	14 109	14 353	7	3 672					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
4.7	129.6	139.2	127.6	136.8	208.5	116.6	191.1	120.4	98.8
8	84.2	84.7	88.9	85.2	78.1	79.2	90.1	84.0	81.7
9	81.2	81.3	88.0	82.5	78.0	81.6	79.9	70.5	80.0
10	81.5	81.7	85.9	83.3	77.5	82.8	77.3	70.4	79.9
11	87.6	89.0	86.0	94.3	78.1	83.9	76.0	70.5	82.4
12	241.1	231.2	252.7	236.0	130.6	235.9	204.6	237.0	266.6
5.1	85.1	83.0	85.3	84.6	79.5	87.9	76.6	69.7	89.3
2	82.2	81.2	89.6	82.9	78.1	84.3	72.3	69.4	83.6
3	90.2	85.1	95.9	85.2	78.6	92.0	73.8	85.0	102.3
4	85.0	85.3	91.2	85.6	77.1	95.4	78.2	75.1	83.4
5	82.8	83.3	83.4	85.4	78.3	82.6	77.1	74.9	80.6
6	186.9	182.0	171.8	185.9	219.2	159.8	139.0	248.7	197.2
7	123.3	132.8	118.6	137.1	102.1	150.2	134.1	78.2	97.7

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
4.7	104.6	103.8	103.5	102.9	98.8	96.9	114.2	107.7	106.4
8	104.0	103.2	102.5	102.3	98.4	96.9	113.5	107.1	105.6
9	103.9	102.8	101.9	101.8	99.1	97.1	113.2	106.8	106.6
10	103.6	102.3	103.5	101.4	99.2	96.4	111.8	106.6	107.3
11	103.7	102.2	104.6	101.3	99.2	96.6	109.8	106.3	107.8
12	103.6	102.1	104.3	101.1	99.0	96.9	109.8	106.4	107.8
5.1	103.5	102.1	104.6	100.6	98.9	97.3	113.0	105.2	107.7
2	103.6	102.3	109.8	100.5	99.0	97.1	112.9	105.9	107.5
3	102.9	101.6	111.7	100.0	99.0	97.8	109.2	104.7	106.8
4	105.4	104.1	114.5	102.5	103.0	98.6	113.3	106.3	109.3
5	104.9	103.4	111.1	102.0	104.3	98.4	111.6	106.5	109.2
6	105.2	103.9	109.9	102.3	104.0	100.1	112.5	106.7	109.2
7	105.0	103.5	110.1	102.2	103.4	99.2	110.3	106.7	109.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
4.7	99.6	99.1	106.1	98.6	111.5	101.0	95.5	107.8	101.5	102.7
8	87.0	87.7	95.7	85.0	112.8	92.6	93.3	94.6	84.4	89.3
9	94.8	94.4	95.4	94.8	100.2	96.9	91.7	91.8	95.8	97.2
10	98.0	97.4	99.3	97.9	103.0	100.2	90.8	100.7	99.8	100.9
11	97.4	97.8	99.1	98.8	110.1	99.6	91.1	93.7	96.0	99.9
12	94.6	95.2	96.0	94.9	98.6	100.6	91.6	99.4	92.3	96.8
5.1	84.3	83.7	84.7	81.6	97.2	91.5	86.0	92.5	86.4	86.6
2	93.0	93.0	99.9	94.6	97.3	93.4	85.1	87.1	93.1	95.5
3	94.1	93.1	99.9	93.2	100.9	96.5	86.4	97.8	97.5	96.9
4	98.7	98.5	100.9	99.4	106.5	98.5	92.4	101.7	99.6	101.9
5	86.9	86.8	85.0	85.8	97.4	93.0	86.8	92.3	87.6	89.4
6	95.4	94.9	100.2	94.9	99.4	97.7	91.9	94.4	97.4	98.5
7	97.3	97.8	100.0	98.0	100.7	101.0	94.2	100.1	96.5	100.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成2年	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
4.10	10 472	5 626	28 245	21 870	1 646	1.86	1.29
11	7 314	4 099	25 735	20 873	1 488	1.78	1.23
12	7 198	3 529	22 936	19 435	1 190	2.04	1.18
5.1	9 795	5 759	23 226	20 566	1 247	1.70	1.13
2	8 770	5 571	24 380	21 709	1 501	1.57	1.12
3	8 691	6 682	25 090	23 850	1 907	1.30	1.05
4	8 153	7 708	23 271	25 713	1 721	1.06	0.91
5	6 803	5 687	20 995	25 419	1 535	1.20	0.83
6	7 188	5 710	20 125	25 251	1 647	1.26	0.80
7	8 022	5 952	20 360	25 472	1 567	1.35	0.80
8	6 888	5 764	19 912	25 791	1 580	1.20	0.77
9	7 707	6 418	20 429	26 265	1 783	1.20	0.78
10	7 146	6 103	19 398	26 233	1 687	1.17	0.74

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 (玄米60kg))	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成2年度	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
4. 10	21 500	973	1 710	3 065	12 383	79 000	2 317
11	21 500	949	1 735	3 001	11 392	79 000	2 333
12	21 500	936	1 835	3 199	11 984	79 000	2 300
5. 1	…	943	1 480	2 979	11 971	79 000	2 383
2	…	946	1 835	2 985	12 713	79 000	2 300
3	…	917	1 490	3 206	12 332	77 000	2 317
4	…	910	1 620	3 430	12 764	73 000	2 150
5	…	910	1 710	3 258	12 860	71 600	2 133
6	…	907	1 545	3 314	12 100	71 600	2 133
7	21 000	903	1 315	3 496	12 100	65 564	2 117
8	21 000	897	1 375	3 244	12 100	65 564	2 083
9	24 000	893	1 400	3 235	11 900	63 897	2 083
10	28 000	890	1 660	2 800	11 185	63 897	2 083

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成2年	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
4. 10	57	162	36	27	183	215	198	222	65
11	47	88	22	30	120	215	225	198	75
12	41	59	20	41	74	302	471	262	218
5. 1	75	71	48	70	111	343	617	492	315
2	102	60	73	90	93	312	357	612	422
3	104	75	134	121	114	477	285	372	314
4	127	102	116	115	129	359	205	290	254
5	76	127	41	118	212	262	202	234	171
6	77	127	77	99	341	219	188	276	148
7	139	259	123	187	418	283	263	458	186
8	143	215	151	238	298	354	348	681	273
9	128	98	128	169	246	267	375	488	286
10	50	95	39	72	238	279	235	573	161

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業 ウエイト 10 000.0	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業								
						一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業				
平成2年	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3	131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7	
4	123.3	123.3	105.6	151.4	144.6	111.0	109.8	118.8	51.0	111.2	109.8	196.0	133.1	
4. 9	126.8	126.8	108.8	177.4	139.0	113.9	108.1	124.7	48.0	109.2	113.0	198.5	138.9	
10	124.6	124.7	109.1	151.6	138.5	111.8	109.9	121.2	47.4	109.3	111.5	197.7	146.1	
11	121.4	121.4	105.4	161.1	132.1	105.3	107.1	110.2	47.4	103.5	110.5	204.4	133.9	
12	121.3	121.4	107.6	144.1	129.7	106.2	107.9	110.9	51.8	99.5	109.3	203.1	138.2	
5. 1	122.9	122.9	106.1	137.7	137.8	110.6	111.4	120.1	48.2	101.4	108.9	217.1	132.5	
2	115.5	115.5	108.0	148.5	124.9	97.0	96.7	102.9	49.3	82.1	108.3	223.7	134.6	
3	122.6	122.6	103.1	155.9	134.8	107.5	97.6	123.6	51.3	92.9	110.3	187.5	137.7	
4	118.7	118.7	105.1	142.8	137.3	100.9	96.1	111.3	43.5	94.2	106.4	200.5	151.6	
5	114.7	114.8	106.6	148.3	149.3	97.7	91.0	111.4	46.3	86.1	100.2	184.9	138.2	
6	119.0	119.0	117.9	156.6	153.7	97.7	93.4	107.4	48.4	89.1	108.2	173.0	241.5	
7	122.8	122.9	119.5	151.1	167.2	105.5	100.0	119.2	46.7	93.5	106.7	191.6	152.3	
8	r 121.0	121.1	107.8	146.4	154.1	r 102.1	103.9	109.0	46.0	91.5	r 114.5	187.2	125.5	
9P	125.7	125.7	114.6	171.0	147.7	113.1	103.7	127.2	48.4	100.1	109.8	187.2	134.7	
対前月増減率 (%)	3.8	3.8	6.3	16.8	△4.1	10.8	△0.1	16.7	5.3	9.4	△4.1	0.0	7.4	
対前年同月増減率	△0.9	△0.9	5.3	△3.6	6.2	△0.8	△4.0	2.0	0.8	△8.3	△2.8	△5.7	△3.0	

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	機 械 工 業							
						ゴ ム 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業			
ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成2年	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8
3	126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6
4	120.7	138.8	81.4	134.8	102.4	132.1	103.8	75.3	87.3	99.6	87.3	112.3	122.2
4. 9	122.9	138.3	83.2	138.1	94.6	105.2	92.9	79.8	86.2	100.2	93.1	95.9	123.6
10	126.5	143.6	84.9	132.8	101.5	128.2	102.5	74.7	89.3	98.7	92.8	102.9	122.6
11	119.2	140.7	81.4	135.0	99.4	128.1	105.0	72.6	87.9	93.3	83.8	96.1	118.5
12	119.2	136.6	82.3	137.8	100.4	123.2	107.7	73.4	88.6	101.4	89.4	102.4	119.8
5. 1	116.5	139.9	79.2	128.3	98.2	114.4	99.6	72.9	88.8	103.7	84.4	119.4	123.3
2	114.9	145.9	79.0	112.1	98.3	117.5	92.0	69.6	93.7	100.8	79.8	113.7	115.6
3	120.4	140.6	76.2	162.1	101.3	116.6	101.2	85.2	95.0	105.6	73.0	132.1	123.7
4	119.0	139.1	75.9	143.7	102.4	122.9	99.6	80.6	87.2	115.5	76.6	115.0	118.2
5	121.2	136.9	76.3	126.4	97.1	117.7	90.1	71.2	84.6	108.2	86.4	116.9	115.4
6	123.3	136.8	77.6	148.7	101.5	122.3	98.4	75.8	91.5	104.8	83.1	104.3	117.4
7	126.9	141.1	77.3	132.9	93.7	112.2	101.6	69.7	84.7	95.7	83.3	74.7	117.5
8	r 122.2	136.4	83.4	148.1	r 96.2	r 109.0	r 107.4	76.2	88.7	103.4	64.8	71.8	115.1
9P	122.1	140.3	81.0	137.3	94.5	105.7	104.1	71.1	87.3	98.9	75.9	82.1	121.3
対前月増減率 (%)	△0.1	2.9	△2.9	△7.3	△1.8	△3.1	△3.1	△6.8	△1.6	△4.3	17.1	14.3	5.4
対前年同月増減率	△0.6	1.4	△2.7	△0.6	△0.2	0.5	12.0	△11.0	1.3	△1.3	△18.5	△14.4	△1.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年・月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
平成2年		128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
3		131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7
4		124.6	124.6	107.9	140.3	161.7	112.6	113.9	120.8	42.4	104.7	113.5	169.1	151.8
4.9		127.7	127.7	113.2	162.9	158.3	113.3	114.7	121.2	40.1	101.8	118.5	172.9	165.0
10		123.8	123.8	108.3	136.5	153.6	109.6	108.2	120.0	42.2	101.5	114.8	174.7	161.7
11		122.9	122.9	107.7	141.4	152.0	106.4	110.9	111.4	40.1	95.6	112.4	176.1	171.8
12		123.2	123.2	107.9	138.4	154.3	110.0	112.8	117.9	42.7	92.6	109.9	177.4	151.5
5.1		121.8	121.8	107.3	126.3	149.8	113.5	113.8	123.4	40.5	95.6	105.2	177.6	148.6
2		118.4	118.4	122.6	138.9	136.8	101.4	106.6	106.6	40.4	78.4	111.1	172.8	162.5
3		123.6	123.6	113.5	139.9	149.8	114.4	109.5	131.7	42.4	85.8	113.7	157.6	154.2
4		126.8	126.8	111.7	126.6	163.0	111.8	122.3	116.6	36.3	87.7	107.1	179.9	183.6
5		120.2	120.3	110.7	137.6	158.6	104.7	100.3	114.1	38.5	79.9	104.7	154.1	152.5
6		123.1	123.1	109.3	139.2	174.9	102.4	102.8	112.4	39.7	80.6	106.4	152.9	196.7
7		123.2	123.2	114.0	150.8	172.2	106.9	96.8	125.9	38.3	84.3	104.9	171.1	148.2
8	r	121.9	121.9	111.1	127.2	169.6	102.1	95.0	116.8	37.5	87.8	107.0	165.7	141.9
9P		124.2	124.2	120.2	149.8	183.8	109.5	95.3	128.5	39.4	96.2	111.9	165.3	142.5
対前月増減率	(%)	2.0	2.0	8.2	17.8	8.4	7.3	0.3	10.0	5.0	9.6	4.5	△0.2	0.5
対前年同月増減率	(%)	△2.7	△2.7	6.1	△8.1	16.1	△3.4	△16.9	6.0	△1.8	△5.5	△5.6	△4.4	△13.6

年・月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0				3.8
平成2年	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6	
3	130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2	
4	124.9	139.8	79.3	119.4	108.0	143.3	106.5	85.5	89.6	103.3	124.4	112.3	123.6	
4.9	126.0	137.8	77.5	123.9	99.7	108.6	98.0	92.8	91.9	103.0	127.7	96.0	124.6	
10	127.2	142.8	82.0	117.8	107.1	143.0	108.9	86.6	87.1	101.3	126.3	102.9	122.3	
11	122.0	137.5	82.9	114.2	104.3	132.0	108.6	86.7	88.7	101.2	119.3	96.2	120.2	
12	121.3	141.0	79.0	116.3	104.6	131.3	108.2	85.1	89.7	105.6	127.7	102.6	121.6	
5.1	120.9	140.0	75.3	108.1	100.6	118.7	116.1	82.2	88.2	106.4	115.0	119.4	121.8	
2	119.1	147.8	76.1	101.6	103.0	126.6	96.7	78.0	94.7	112.8	103.4	113.7	118.5	
3	124.1	143.9	73.9	118.4	104.2	124.7	105.8	88.1	95.4	101.6	121.8	132.0	124.1	
4	126.3	140.2	70.5	122.7	102.7	126.5	103.1	92.2	90.0	97.0	116.1	115.1	126.0	
5	125.7	133.8	76.4	114.1	98.6	124.0	100.3	72.2	85.6	109.3	104.0	117.0	119.7	
6	121.5	142.9	139.7	128.1	107.1	136.5	109.3	81.5	93.8	107.0	121.8	104.4	121.8	
7	132.8	141.3	69.6	116.9	99.0	119.6	100.8	80.9	85.3	110.0	103.3	74.9	119.1	
8	r 131.1	135.7	75.9	131.9	r 97.6	r 114.4	r 120.2	70.3	87.7	104.2	85.1	72.0	r 117.3	
9P	130.9	142.7	80.4	117.5	98.8	111.3	114.1	77.6	89.7	104.8	105.4	82.3	120.4	
対前月増減率	(%)	△0.2	5.1	6.0	△10.9	1.2	△2.7	△5.1	10.4	2.3	0.6	23.9	14.3	2.7
対前年同月増減率	(%)	3.9	3.5	3.8	△5.2	△0.9	2.5	16.5	△16.4	△2.4	1.8	△17.4	△14.3	△3.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業 ウエイト 10 000.0	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業			
平成2年	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7	
4	124.3	124.3	115.2	120.9	161.2	148.3	192.0	77.2	62.4	52.7	117.5	88.0	157.5	
4. 9	126.9	126.9	122.7	115.9	155.5	150.4	189.0	88.5	78.5	68.9	119.5	94.5	139.4	
10	129.1	129.1	125.2	119.1	162.6	150.9	193.4	85.3	76.4	64.8	118.7	95.7	158.6	
11	129.1	129.1	122.1	119.4	169.1	151.4	195.1	85.7	67.1	63.2	118.6	98.2	136.5	
12	129.6	129.6	126.3	112.8	169.3	149.8	192.8	80.7	62.4	59.2	120.8	95.7	146.8	
5. 1	131.2	131.2	131.4	118.5	171.9	154.2	191.8	83.3	46.4	47.1	124.6	94.9	155.5	
2	129.4	129.4	126.6	111.2	179.1	149.2	192.1	80.1	54.2	45.0	122.5	103.3	167.3	
3	131.0	131.0	127.5	110.4	173.5	141.5	184.0	77.3	62.8	40.8	120.9	94.6	140.1	
4	119.3	119.3	118.0	115.4	163.3	125.7	161.4	69.8	69.6	35.5	121.4	92.1	119.8	
5	116.1	116.1	118.6	116.7	166.4	117.3	148.2	66.4	80.6	39.2	108.4	97.1	115.9	
6	118.0	117.9	138.5	121.5	155.4	109.6	133.7	66.6	89.8	45.1	123.1	92.7	154.4	
7	120.4	120.4	144.6	125.6	164.4	115.9	145.8	68.5	99.7	56.1	127.8	90.0	141.0	
8	r 125.2	125.2	140.5	r 137.0	172.6	119.7	156.3	61.5	115.0	49.3	132.4	101.0	143.2	
9P	129.1	129.1	142.5	147.9	160.8	129.3	172.5	60.3	121.7	41.3	131.8	98.9	160.0	
(%) 対前月増減率	3.1	3.1	1.5	7.9	△6.8	8.0	10.4	△2.0	5.8	△16.2	△0.4	△2.1	11.7	
(%) 対前年同月増減率	1.7	1.7	16.2	27.6	3.4	△14.0	△8.7	△31.9	55.0	△40.1	10.3	4.7	14.8	

年 月	鉱 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
平成2年	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0
4	138.5	132.5	91.0	69.5	103.3	89.6	256.1	104.4	101.0	98.3	200.0	—	124.3
4. 9	131.8	138.3	94.3	90.4	104.4	99.8	180.1	108.2	92.9	102.9	220.3	—	126.9
10	136.3	141.2	94.6	89.0	103.3	82.9	174.3	108.0	101.0	102.5	233.8	—	129.1
11	139.6	145.6	88.6	90.9	102.0	93.7	175.8	104.6	102.0	98.8	219.5	—	129.1
12	143.1	143.2	91.5	92.3	102.5	94.6	186.3	104.0	104.7	96.0	190.7	—	129.6
5. 1	138.4	143.2	93.5	95.0	103.8	105.7	159.0	104.8	109.0	94.8	211.4	—	131.2
2	137.1	144.8	94.2	80.6	101.5	96.8	154.4	105.4	111.1	92.5	258.0	—	129.4
3	138.1	140.7	210.5	131.6	103.2	95.0	133.1	106.1	114.7	94.3	226.9	—	131.0
4	134.4	138.0	219.1	85.4	108.1	106.3	146.5	104.7	113.7	106.3	196.6	—	119.3
5	138.0	137.4	204.1	82.7	109.8	101.9	121.4	109.3	116.2	108.3	206.6	—	116.1
6	145.2	131.4	93.8	91.0	109.2	89.4	107.6	116.1	115.8	108.9	199.8	—	118.0
7	143.1	130.9	101.8	92.5	105.6	88.4	124.4	112.1	117.0	100.9	242.7	—	120.4
8	r 140.1	130.9	109.0	94.2	r 110.4	r 95.5	r 96.8	118.9	121.6	100.2	275.4	—	r 125.2
9P	137.6	131.9	112.8	96.4	109.5	92.5	131.3	118.9	119.6	93.9	281.2	—	129.1
(%) 対前月増減率	△1.8	0.8	3.5	2.4	△0.7	△3.2	35.7	0.0	△1.6	△6.2	2.1	—	3.1
(%) 対前年同月増減率	4.4	△4.6	19.6	6.7	4.9	△7.4	△27.1	9.9	28.8	△8.7	27.6	—	1.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成2年度	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
4 . 10	939 515	2 812	1 153	3 201	798 078	19 094	21 766	93 413
11	945 742	2 576	1 211	3 333	796 487	19 723	21 958	100 455
12	928 264	2 248	1 179	3 412	781 867	21 170	21 447	96 942
5 . 1	837 340	2 609	1 144	3 153	719 734	21 852	22 276	66 572
2	904 908	2 308	1 165	3 451	767 273	19 784	21 540	89 388
3	936 340	2 182	1 190	3 385	793 547	20 871	20 964	94 201
4	918 753	2 433	1 225	3 382	777 630	20 232	22 019	91 833
5	925 384	2 651	908	2 797	790 719	19 756	21 505	87 048
6	991 847	2 840	1 045	2 985	841 301	19 657	21 881	102 137
7	949 051	3 074	1 044	2 966	815 412	20 710	22 586	83 259
8	872 904	3 473	934	3 102	751 484	21 522	22 972	69 417
9	929 836	3 787	983	3 249	809 614	20 900	22 839	68 464
10	916 883	3 334	1 028	3 392	788 578	20 458	22 167	77 926

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成2年	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 363	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
4 . 7	992 244	124 781	246 599	3 673	35 545	95 304	486 342	44 843
8	975 381	130 504	238 192	6 963	33 678	85 874	480 170	38 500
9	1 019 701	115 225	266 547	4 881	39 570	86 205	507 273	40 525
10	999 637	118 234	293 852	6 598	42 910	87 871	450 172	41 729
11	1 110 731	113 666	287 750	5 619	61 328	91 990	550 378	53 353
12	1 059 166	134 140	215 324	4 610	104 002	98 703	502 387	67 458
5 . 1	1 134 737	107 452	304 271	8 302	101 247	74 430	539 035	65 583
2	1 010 254	108 637	240 088	6 550	94 579	89 073	471 327	67 948
3	1 388 873	125 182	458 118	32 050	89 569	103 402	580 552	72 944
4	1 037 075	116 759	261 113	8	57 870	92 988	508 337	51 202
5	825 974	119 565	172 056	4	39 072	82 467	412 810	41 179
6	838 563	115 540	208 384	16	34 775	88 217	391 631	45 108
7	830 647	122 515	175 127	9 796	36 865	93 288	393 056	44 713

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
4. 9	108 690	64 224	74 270	44 610	12 112	8 774	8 191	6 798
10	105 500	63 722	70 977	44 060	12 065	8 774	8 185	6 783
11	106 426	63 777	72 022	44 016	12 049	8 843	8 218	6 822
12	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5. 1	106 687	64 652	71 588	44 668	12 241	8 981	8 373	6 861
2	106 583	64 666	71 636	44 685	12 215	8 958	8 364	6 858
3	109 190	65 507	74 406	45 357	12 239	9 012	8 351	6 882
4	106 808	64 519	72 050	44 362	12 167	8 967	8 343	6 844
5	107 574	64 419	72 733	44 140	12 241	8 996	8 398	6 858
6	109 698	64 350	74 513	44 033	12 352	8 998	8 458	6 864
7	109 642	65 331	74 244	44 879	12 461	9 059	8 524	6 904
8	109 113	65 147	73 858	44 619	12 398	9 079	8 512	6 926
9	110 642	66 223	75 263	45 493	12 485	9 182	8 534	6 976

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
4. 9	2 662	1 251	211	729	11 079	1 978	165	83
10	2 651	1 282	216	739	11 240	2 000	167	85
11	2 637	1 308	210	741	11 126	1 961	165	85
12	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5. 1	2 746	1 317	191	744	11 384	1 994	165	87
2	2 747	1 351	196	746	11 278	1 999	147	70
3	2 720	1 399	177	749	11 145	2 039	150	69
4	2 718	1 440	220	768	11 169	2 070	141	68
5	2 718	1 463	218	773	11 124	2 122	141	67
6	2 819	1 477	203	766	11 213	2 145	142	66
7	2 843	1 493	190	769	11 238	2 160	141	67
8	2 813	1 514	193	761	11 201	2 180	140	67
9	2 801	1 544	200	767	11 219	2 196	140	65

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成2年	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
4. 9	1 431	1 436	636	648	150	560	2 312	32
10	923	654	691	696	134	355	1 822	27
11	1 056	1 381	632	570	158	599	2 000	31
12	1 722	1 064	2 187	848	181	507	4 237	33
5. 1	1 564	462	413	1 690	108	173	1 404	27
2	803	522	721	626	142	358	1 702	46
3	1 699	2 459	912	804	175	545	2 808	35
4	1 501	1 832	891	663	146	499	1 743	21
5	1 248	1 409	531	977	143	593	1 847	29
6	1 345	1 515	1 275	742	145	447	3 091	26
7	1 449	578	567	1 029	139	329	2 672	30
8	1 161	437	600	752	158	425	2 132	46
9	1 485	1 246	592	623	141	385	2 613	37

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成2年	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
4. 9	13	5 915	4	2 180	3	1 405	3	480	3	1 850
10	9	3 125	2	345	2	1 800	3	850	2	130
11	12	16 920	2	380	6	16 150	3	290	1	100
12	10	3 460	3	2 130	3	600	1	300	3	430
5. 1	13	38 260	4	3 210	4	1 580	1	10	4	33 460
2	9	3 620	2	3 000	1	280	3	200	3	140
3	12	3 457	5	1 620	3	560	3	777	1	500
4	11	8 180	5	6 740	2	180	4	1 260	—	—
5	12	4 850	1	200	1	100	7	3 950	3	600
6	12	6 540	4	1 400	2	2 600	2	530	4	2 010
7	13	10 080	3	1 000	1	6 500	5	1 460	4	1 120
8	7	1 014	4	874	1	50	2	90	—	—
9	15	1 725	6	405	2	80	4	910	3	330
10	15	2 210	1	50	2	90	7	1 370	5	700

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯						全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数		
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数		(5) 消 費 支 出 係 数	
水 戸 市											
平成2年	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
4.8	522 115	430 662	371 100	59 562	43 721	86.2	89.3	101.7	328 079	24.8	104.8
9	464 371	381 379	383 229	△1 851	△19 709	100.5	79.1	104.5	339 204	23.2	105.3
10	530 818	443 382	424 885	18 497	1 081	95.8	89.9	115.2	367 865	21.9	105.9
11	478 365	393 900	373 618	20 283	7 416	94.9	81.4	101.8	329 360	23.1	105.4
12	1 552 145	1 324 281	693 164	631 117	565 655	52.3	264.3	189.0	574 752	15.9	105.3
5.1	523 289	430 531	357 123	73 407	△200 276	82.9	88.9	97.2	334 211	19.3	105.5
2	494 028	410 448	322 635	87 813	76 525	78.6	84.0	87.9	289 799	23.4	105.4
3	550 911	414 960	469 396	△54 436	3 218	113.1	93.5	127.6	391 383	18.8	105.6
4	485 745	380 918	379 165	1 753	△81 389	99.5	81.9	102.4	355 960	20.7	106.3
5	461 398	352 969	337 007	15 962	5 434	95.5	77.5	90.7	330 123	25.0	106.7
6	1 011 092	852 246	415 915	436 331	336 459	48.8	170.7	112.5	383 717	19.4	106.2
7	701 660	565 477	404 174	161 303	215 256	71.5	118.5	109.3	362 276	22.2	106.2
8	560 226	463 531	359 687	103 844	89 318	77.6	94.2	96.9	370 064	21.9	106.6
全 国											
平成2年	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
4.8	487 726	411 070	347 430	63 640	25 987	84.5	89.1	99.9	329 048	25.6	105.0
9	433 091	360 492	323 662	36 830	10 147	89.8	78.7	92.5	309 767	25.8	105.5
10	467 614	393 006	330 387	62 619	40 280	84.1	84.9	94.4	319 940	25.6	105.6
11	443 283	368 225	327 874	40 351	18 582	89.0	80.8	94.0	311 305	25.2	105.4
12	1 204 531	1 049 289	470 840	578 449	479 292	44.9	219.5	135.0	432 806	24.3	105.4
5.1	438 193	367 370	338 310	29 060	18 535	92.1	79.9	97.1	316 526	22.5	105.3
2	460 181	384 991	318 072	66 919	2 250	82.6	83.8	91.2	298 013	24.8	105.4
3	493 072	412 783	394 651	18 132	6 745	95.6	89.5	112.7	365 787	22.3	105.7
4	480 425	389 697	364 457	25 240	△4 164	93.5	86.7	103.5	342 862	23.1	106.4
5	443 995	350 167	334 114	16 052	2 458	95.4	80.0	94.7	319 368	26.1	106.5
6	764 185	642 211	329 825	312 386	236 213	51.4	137.8	93.6	312 380	25.2	106.4
7	697 058	590 669	374 279	216 391	166 574	63.4	125.4	106.0	345 804	23.8	106.7
8	495 216	414 112	346 500	67 612	17 641	83.7	88.9	97.8	331 950	25.2	107.0

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 取 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	妻	計			
平成2年	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
4. 8	58	3.64	1.57	44.4	522 115	456 680	424 722	27 282	65 434	462 553	371 100
9	60	3.77	1.52	43.8	464 371	457 022	410 557	36 777	7 349	466 222	383 229
10	60	3.72	1.58	43.8	530 818	453 492	405 238	43 750	77 326	512 320	424 885
11	59	3.59	1.61	44.8	478 365	458 286	411 989	39 389	20 078	458 082	373 618
12	61	3.57	1.56	45.1	552 145	461 845	353 916	97 262	90 300	921 028	693 164
5. 1	62	3.45	1.60	46.3	523 289	455 949	403 447	41 177	67 340	449 882	357 123
2	62	3.52	1.60	46.6	494 028	428 791	364 341	58 802	65 238	406 215	322 635
3	59	3.54	1.56	47.2	550 911	529 052	469 062	58 668	21 860	605 347	469 396
4	59	3.56	1.58	47.1	485 745	444 602	408 756	34 490	41 143	483 992	379 165
5	59	3.53	1.61	47.1	461 398	450 664	401 936	46 389	10 733	445 436	337 007
6	63	3.44	1.62	46.3	1 011 092	954 567	846 623	106 547	56 526	574 760	415 915
7	61	3.54	1.56	45.8	701 660	675 147	591 376	83 115	26 512	540 357	404 174
8	63	3.38	1.65	45.6	560 226	502 898	447 650	53 819	57 328	456 382	359 687

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
平成2年	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
4. 8	78 430	14 656	14 566	8 970	17 227	11 587	39 446	12 540	41 118	132 560	91 453
9	80 802	22 100	14 320	14 405	32 335	9 557	36 413	15 118	35 654	122 526	82 993
10	81 624	35 680	15 205	12 488	26 120	7 858	33 928	26 221	39 351	146 411	87 435
11	78 455	27 270	15 759	12 628	30 865	7 727	29 775	20 501	37 873	112 765	84 465
12	96 035	21 299	15 330	22 759	86 056	9 450	86 628	11 380	85 429	258 799	227 864
5. 1	67 169	16 644	18 861	10 102	27 524	9 503	27 719	19 230	35 077	125 296	92 758
2	68 312	19 145	20 820	9 746	27 431	6 042	25 774	13 413	26 347	105 605	83 580
3	74 327	22 247	19 539	9 627	30 603	8 139	97 127	34 188	32 781	140 818	135 951
4	71 789	19 885	18 020	17 543	25 237	8 237	31 259	23 776	34 562	128 855	104 827
5	80 444	15 714	16 900	10 521	23 031	8 305	30 203	9 075	36 643	106 170	108 429
6	72 981	26 258	15 090	10 200	23 847	11 914	101 942	20 236	28 966	104 480	158 846
7	78 421	18 436	14 867	12 211	24 005	9 503	60 848	13 260	60 096	112 526	136 183
8	77 730	18 734	14 911	14 358	19 079	7 217	45 539	5 408	64 328	92 382	96 695

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		対前年 上昇率 (%)	対前年 上昇率 (%)							
平成2年	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
4.10	105.9	0.6	1.5	106.0	108.9	99.8	102.5	99.8	108.6	110.4
11	105.4	△ 0.5	0.7	104.2	109.1	100.8	103.4	93.1	108.6	110.4
12	105.3	△ 0.1	0.6	103.1	108.1	98.3	103.0	91.1	108.6	110.4
5.1	105.5	0.2	1.3	105.1	108.1	102.2	103.1	98.8	108.6	110.5
2	105.4	△ 0.1	1.2	105.6	107.6	103.1	103.3	102.2	109.3	111.7
3	105.6	0.2	0.9	105.9	106.9	107.5	103.2	100.8	109.3	111.8
4	106.3	0.7	0.5	105.8	107.2	108.5	102.2	103.6	109.3	112.7
5	106.7	0.4	0.8	105.5	106.2	107.7	101.8	99.0	109.3	113.8
6	106.2	△ 0.5	0.6	103.8	106.2	101.8	100.4	95.7	109.3	114.0
7	106.2	0.0	1.5	105.6	106.4	105.3	100.3	106.9	109.3	114.0
8	106.6	0.4	1.7	107.8	106.4	109.1	99.6	115.2	109.3	113.3
9	106.7	0.1	1.3	105.9	105.7	100.1	99.2	115.4	109.3	113.3
10	107.1	0.4	1.1	106.1	107.3	105.1	99.2	108.9	109.3	114.0

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
4.10	102.1	101.5	113.7	101.7	99.2	99.2	106.8	108.4	103.0	106.2
11	102.1	101.6	113.6	101.6	100.0	99.7	106.8	108.4	103.0	106.4
12	102.3	101.1	115.8	101.0	100.0	99.8	106.8	108.7	103.0	106.6
5.1	102.3	101.6	110.6	100.9	100.1	99.9	106.8	108.6	103.7	106.2
2	102.3	101.9	105.7	100.9	100.2	100.0	106.8	108.8	103.9	105.9
3	102.4	101.4	107.9	101.4	100.2	100.0	106.8	108.5	103.9	106.2
4	102.4	101.1	112.0	101.8	100.3	100.1	109.6	109.3	102.5	106.9
5	102.4	101.5	115.1	101.8	100.3	100.1	110.1	109.4	102.5	107.4
6	102.4	101.6	115.3	101.9	100.2	100.0	110.1	109.2	102.6	107.4
7	102.4	100.7	110.7	101.7	100.3	100.1	110.1	109.2	102.2	106.9
8	102.4	101.9	107.3	101.8	100.3	100.1	110.1	109.5	102.3	106.6
9	102.4	101.8	116.0	102.1	100.2	100.0	110.1	108.8	101.5	107.2
10	102.4	102.0	118.0	101.7	100.3	100.0	110.1	109.3	100.6	107.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成2年	100.0	—	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
4. 9	100.1	0.0	△ 0.8	104.8	97.9	99.0	98.2	97.4	103.9
10	99.7	△ 0.4	△ 1.0	104.4	98.3	98.7	97.9	97.3	98.9
11	99.6	△ 0.1	△ 1.1	104.4	99.0	98.4	97.6	97.0	98.9
12	99.6	0.0	△ 1.0	104.8	100.0	98.2	97.5	96.4	98.9
5. 1	99.5	…	…	104.2	102.7	97.9	97.3	95.7	98.9
2	99.4	…	…	104.4	106.8	97.5	97.1	94.7	98.9
3	99.2	…	…	104.1	109.9	97.0	96.7	93.7	98.9
4	99.0	…	…	104.1	110.8	96.4	96.3	93.4	99.2
5	98.8	…	…	103.9	111.4	95.9	96.0	93.0	99.2
6	98.6	…	…	103.5	111.6	95.5	95.8	92.5	99.3
7	98.6	…	…	103.6	110.2	95.2	95.3	91.7	104.4
8	98.4	…	…	103.4	109.1	94.7	95.2	90.7	104.4
9	98.2	…	…	103.9	107.6	93.9	95.0	89.8	104.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （‰）	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成2年度	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
4.10	5 891	8 668	3.0	6 789	4 797	1 006	6 441	5
11	5 879	8 665	3.0	6 783	4 797	1 007	6 374	8
12	5 892	8 678	3.0	6 783	4 794	999	6 436	8
5. 1	5 890	8 679	3.0	6 784	4 811	1 000	6 432	9
2	5 890	8 676	3.0	6 773	4 798	996	6 453	24
3	5 921	8 725	3.0	6 827	4 829	1 001	6 503	48
4	5 933	8 709	3.0	6 797	4 837	960	6 433	9
5	5 911	8 641	3.0	6 740	4 788	915	6 534	13
6	5 918	8 651	3.0	6 725	4 764	907	6 529	10
7	5 932	8 662	3.0	6 740	4 762	913	6 460	5
8	5 958	8 679	3.0	6 777	4 774	923	6 491	13
9	5 946	8 627	3.0	6 757	4 742	913	6 485	7
10	5 957	8 675	3.0	6 800	4 787	937	6 497	5

（注）（1）停止中も含む
（2）その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成2年	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
4. 9	386	3	23	—	21	1	13	70	102	26	—	—	24	124	89
10	393	5	29	—	17	—	5	77	97	36	—	—	28	118	103
11	343	5	24	1	24	—	7	64	82	22	—	—	26	145	83
12	347	4	24	—	18	—	6	60	69	28	—	—	16	129	90
5. 1	280	3	13	1	7	—	6	52	74	18	—	—	15	102	70
2	381	3	22	—	21	—	5	76	95	24	—	—	28	133	80
3	419	3	14	2	29	—	4	84	88	18	—	—	27	184	75
4	403	3	20	—	27	1	8	72	109	32	—	—	32	139	88
5	400	5	17	2	20	—	8	75	83	25	—	—	43	122	109
6	437	6	25	1	28	—	22	113	130	34	—	—	34	141	95
7	461	3	15	1	25	—	28	129	151	34	—	—	27	137	106
8	418	5	26	—	26	1	14	104	115	45	—	—	30	133	98
9	450	5	24	3	26	—	47	100	135	42	—	—	27	140	100
10	410	4	11	1	26	—	32	126	145	35	—	—	30	110	94

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成2年	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
4. 9	570	95 474	43	8 535	245	46 095	282	40 844
10	602	107 240	34	11 220	258	51 193	310	44 827
11	560	83 617	23	6 617	218	30 717	320	46 283
12	521	84 213	47	11 711	162	28 469	312	44 034
5. 1	440	68 383	38	8 161	155	24 717	247	35 505
2	541	81 289	34	7 027	210	31 918	296	42 344
3	462	69 164	37	7 219	147	22 371	279	39 574
4	409	61 242	15	3 618	127	20 098	266	37 526
5	491	72 549	36	7 133	178	24 843	277	40 572
6	744	112 702	43	11 021	353	50 422	348	51 259
7	658	95 426	21	4 468	272	36 076	366	54 883
8	595	94 542	43	9 537	196	32 057	356	52 947
9	612	94 632	33	8 553	226	32 211	354	53 868

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成2年	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
4. 9	2 942	253 737	1 229	161 305	1 379	59 595	47	3 836	287	29 001
10	3 290	275 391	1 344	180 590	1 698	71 227	36	2 830	212	20 744
11	3 661	293 602	1 327	176 505	1 697	68 664	124	5 023	513	43 410
12	3 595	294 259	1 219	166 430	1 861	84 242	19	1 385	496	42 202
5. 1	2 652	229 816	1 053	141 794	1 255	55 891	34	2 332	310	29 799
2	2 669	257 286	1 316	182 507	919	41 919	9	1 078	425	31 782
3	2 403	236 697	1 231	172 133	920	41 148	41	2 869	211	20 547
4	2 502	236 329	1 249	170 242	994	41 924	22	1 244	237	22 919
5	2 821	266 737	1 288	176 115	1 084	51 203	34	2 766	415	36 653
6	3 441	337 700	1 640	223 688	1 246	55 956	20	2 032	535	56 024
7	4 006	375 800	1 801	243 957	1 334	57 206	29	2 095	842	72 542
8	3 361	327 695	1 827	239 676	1 120	47 328	13	1 240	401	39 451
9	3 522	333 111	1 800	240 002	1 257	53 555	74	4 515	391	35 039

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
平成2年	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
4. 9	12 976	35 654	7 792	38 192	1 212	24 597	360	24 114	1 796
10	13 068	39 351	8 269	38 776	855	22 495	800	25 032	526
11	17 703	37 873	7 986	42 386	884	27 395	699	32 780	2 048
12	19 778	85 429	6 782	16 217	482	11 150	126	9 898	284
5. 1	14 287	35 077	7 384	37 004	375	16 603	139	19 166	260
2	12 972	26 347	7 083	34 193	471	13 029	146	12 731	277
3	12 268	32 781	8 041	49 106	705	17 162	208	16 746	352
4	11 114	34 562	7 980	41 340	813	18 238	603	17 324	367
5	13 254	36 643	8 012	86 446	1 081	26 638	1 042	28 684	509
6	12 321	28 966	9 474	43 877	689	13 988	532	12 523	301
7	14 054	60 096	9 522	66 619	525	11 077	333	9 980	338
8	14 601	64 328	9 713	145 329	1 091	26 025	301	22 881	378
9	…	…	8 244	35 906	1 062	20 011	370	19 553	394

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 方 注 視	安全速度	ハンドルの ブレーキ 操作不適當					
平成2年	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
4.10	1 768	46	2 073	952	77	111	12	52	16	41	92
11	1 662	37	1 969	883	82	96	11	54	14	59	55
12	1 827	30	2 174	979	66	115	9	50	18	60	89
5.1	1 431	41	1 788	758	49	84	13	44	4	41	80
2	1 525	53	1 850	775	73	93	14	48	16	60	64
3	1 697	52	2 060	833	77	106	9	46	17	50	84
4	1 660	39	1 940	882	89	93	7	38	19	53	67
5	1 678	34	2 016	854	91	99	9	61	23	49	102
6	1 762	48	2 134	853	126	112	8	55	15	66	98
7	1 744	41	2 049	854	142	115	9	43	13	58	120
8	1 799	30	2 216	928	127	113	8	54	8	76	110
9	1 634	31	1 919	880	111	103	4	36	11	61	79
10	1 875	40	2 235	1 014	123	126	8	47	13	59	106

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成2年	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
4.10	109	40	18	31	13	11	3	1	—	74	26	3
11	93	34	19	35	5	11	6	1	—	52	28	2
12	106	36	25	36	5	9	3	1	1	67	30	3
5.1	93	35	16	33	8	13	1	4	—	59	23	—
2	100	38	18	36	8	7	—	3	—	63	27	5
3	91	24	6	28	11	4	3	—	—	60	13	—
4	89	19	15	17	1	1	4	—	—	20	7	—
5	80	26	10	6	5	1	2	—	—	21	4	—
6	65	18	5	14	3	—	—	—	—	8	2	—
7	95	19	20	25	8	2	4	1	—	48	9	1
8	97	24	6	27	7	1	1	—	—	58	16	2
9	100	28	12	18	5	4	7	—	1	62	14	—
10	76	30	10	8	7	—	1	—	—	44	13	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成2年	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
4.10	3 002	16	38	2 760	163	2	23
11	3 194	14	45	3 053	48	6	28
12	3 076	17	91	2 778	123	12	55
5.1	2 209	11	25	2 102	55	4	12
2	2 602	8	66	2 431	79	2	16
3	2 885	18	40	2 718	77	4	28
4	2 987	8	78	2 799	70	2	30
5	2 963	11	51	2 823	45	3	30
6	3 056	13	39	2 823	144	9	28
7	2 847	13	32	2 684	81	15	22
8	2 860	16	29	2 734	42	2	37
9	3 019	6	37	2 895	50	6	25
10	2 852	9	45	2 726	43	6	23

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成2年	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
4.10	83	45	126	2	8	84	3 217	—	376 566
11	112	56	189	3	19	109	4 474	—	502 528
12	179	74	262	10	15	124	5 373	67	713 125
5.1	127	60	164	2	15	98	3 938	72	529 380
2	259	96	287	5	17	149	5 797	828	718 188
3	241	73	189	6	24	144	6 305	288	775 780
4	225	81	235	5	19	141	5 389	807	420 798
5	147	65	187	4	8	124	5 585	153	374 585
6	94	44	148	6	6	85	2 873	4	154 484
7	68	43	138	7	6	66	3 350	—	212 393
8	91	39	123	—	7	80	3 755	—	280 851
9	80	37	131	—	7	70	2 726	—	247 042
10	99	41	113	4	13	68	3 696	2	177 252

資料：県消防防災課

英会話は難しい



藤代町総務部企画課

主事 塚本 奈美子

最近、英会話教室のテレビコマーシャルを頻繁に見かけるようになりました。OLや学生が仕事や学校帰りに勉強しているようです。海外旅行も珍らしくなくなり、それだけ英語の必要性が高くなっている証拠でしょう。

わが藤代町に、藤代町と姉妹都市を締結しているアメリカのカリフォルニア州ユバ市より英語指導助手として来日している女性がいます。企画課が国際交流担当課であるため、会話をするチャンスが頻繁にありました。今まで外国人と会話をする機会もなく、英語なんてできるわけがないという自信のなさで、当初は会話が全くできませんでした。

しかし、彼女から話しかけられるようになり、必要にせまられるようになると、片言の英語で会話をするようになりました。そして改めて自分の語学力のなさががっかりしたのでした。

英語は中学校と高等学校で計6年間学んだ訳ですが、その時は英語なんて勉強したって外国人と話す機会もないだろうし、使うこともないだろう……と思っていました。しかし、英語を身近に感じるようになった今回のこともあり、今はもっと勉強しておけばよかったと後悔の念で一杯です。

海外旅行にしても英語が話せるのと話せないのでは楽しさも全然違うと思いますし、英語ができれば外国人の友達も沢山でき、今までよりも視野が何倍にも広がっていきたくらうと思います。

せっかく素晴らしい環境にいるのだから、外国人と少しでも多く接し、生きた英語を吸収してあげたいと思います。

彼女が言っていたのですが、『日本人は失敗を恐れて内気になりすぎています。もっと積極的に会話をしていくことが大切だと思います。』と。その言葉を聞いて、「失敗を恐れてばかりいては進歩はないんだ。」ということをつくづく感じました。

これからは単語をつなげただけの会話ですが、積極的にチャレンジしていこうと思います。



経 済 動 向

国 内 の 動 き

● 93年度上期 経常黒字11.7%増

大蔵省が発表した93年度上期(4～9月)の国際収支速報によると、経常収支の黒字は前年同期に比べ11.7%増の637億1100万ドルと、上期としては過去最高になった。半期ベースで過去最高だった92年度下期の688億ドル強に比べると黒字幅が縮小したほか、円ベースでは前年同期比5.5%減の6兆8751億円と、5半期ぶりに前年同期を下回った。

● 首都圏新築マンション発売 4万戸突破へ

今年首都圏(1都3県)の新築マンション発売戸数が、87年以來6年ぶりに4万戸を突破することが確実な情勢になった。不動産経済研究所が発表した市場動向調査によると、10月の発売戸数は前年同月を73.8%上回る5610戸で、契約率も7ヵ月連続で80%を超えた。ただ、初めて住宅を取得する30～35歳が購入層の中心で、買い替え需要の広がりは出ていない。

● 平成景気 91年4月に終わる

経済企画庁は、バブルの下で急拡大した「平成景気」が終わり、今回の不況に向かった転換点(景気の山)を91年4月と認定することを決めた。9月に設置した景気基準日付検討委員会での議論を踏まえたもので、この結果、円高不況後の86年12月から始まった前回の景気拡大期は53ヵ月と

大蔵省は上期の貿易黒字がドルベースで拡大したことについて、円高によってドル換算での輸出額が一時的に膨らむ「Jカーブ効果」の影響が大きいとみている。

また、上期の貿易外収支は41億9200万ドルの赤字で、赤字幅は前年同期に比べ33.5%縮小した。

(11月6日付 日経)

りは出ていない。

10月の1戸当たり平均価格は、首都圏で4530万円。前月をわずかに上回っているものの、前年実績を419万円下回る水準にとどまった。こうした低価格物件の供給が多いうえ、金利が低下していることが、住宅の一次取得層の需要を喚起している。(11月10日付 日経)

なり、戦後最長だった60年代後半の「いざなぎ景気」の57ヵ月には及ばなかった。

今回の景気後退はすでに31ヵ月目に入っており、戦後最も長かった第2次石油危機後の不況期(80年3月～83年2月)の36ヵ月に近づいている。(11月12日付 日経)

県 内 の 動 き

● 92年農業粗生産額 4年ぶり5千億円割る

1992年の本県農業粗生産額は概算で4994億5700万円と、前年に比べ99億5100万円、2.0%減少し、88年以來4年ぶりに5千億円の大口を割り込んだことが、関東農政局茨城統計情報事務所のまとめで明らかになった。水稻の作柄が前年に比べて回復してコメが増加したものの、野菜の価格が前年に比べて低迷し、畜産部門でも出荷頭数が減少した

ため。今年の農業粗生産額に関連して、同事務所は「コメの単価は相当高くなっている」と指摘するが、記録的なコメの凶作が影響を与えることは必至で、再び5千億円台に戻れるかどうかは予断を許さない状況。

(11月28日付 茨城)

● 初任給伸び率2%台

景気の長期低迷から、今年県内新入社員の初任給は2%台の低い伸び率にとどまり、一部に凍結する企業も出ていたことが県経営者協会のまとめで分かった。

初任給を全産業で見ると、大学卒は事務系が18万4461円(対前年伸び率2.5%)、技術系18万8826円(同2.3%)、高校卒事務系14万6046円(同2.5%)、技術系15万127円(同2.9

%)、中学卒現業系12万9636円(同)。

前年と比べ、各学歴とも金額で2千～3千円、率で2ポイント程度それぞれ下回った。伸び率は2年連続前年よりダウン。2%台にとどまったのは6年ぶりで、同協会が1960年に調査を開始して以来2番目の低率。

(11月18日付 茨城)